

長岡市の財政



令和 7 年 9 月
長 岡 市

目 次

I 当 初 予 算 の 状 況

1 会計別当初予算額の推移	1
2 歳入款別当初予算額の推移	3
3 市税の税目別当初予算額の推移	5
4 歳出目的別当初予算額の推移	7
5 歳出性質別当初予算額の推移	9
6 歳出目的別当初予算財源構成	11

II 決 算 の 状 況

1 会計別歳出決算額の推移	13
2 一般会計決算額の推移	15
3 特別会計・公営企業会計決算額の推移	17
4 歳入款別決算額の推移	19
5 市税の税目別決算額の推移	21
6 歳出目的別決算額の推移	23
7 歳出性質別決算額の推移	25

III 財 政 分 析

第1 財 政 指 標 の 状 況

1 財政指標の推移	27
2 財政健全化法における財政指標	28
3 財政指標の推移（類似団体、県内20市比較）	29
4 市民1人あたり決算額等の推移	30
5 決算額構成比等の推移	31
6 歳入構成比	32
7 歳出目的別構成比	33
8 歳出性質別構成比	34
9 経常収支比率の推移	35
10 義務的経費及び経常収支比率の推移	37
11 元利償還金及び実質公債費比率の推移	38

第2 主 要 3 基 金 の 状 況

1 基金残高の推移	39
-----------	----

第3 地 方 債 の 状 況

1 地方債発行額、年度末残高等の推移	41
2 目的別地方債残高の推移	43
3 地方債発行額及び地方債依存度の推移	45
4 投資的経費及び地方債発行額・年度末残高の推移	46
5 銀行等引受債発行における入札の実施について	47

第4 地 方 交 付 税 の 状 況

1 地方交付税の推移	49
------------	----

第5 債 務 負 担 行 為 の 状 況

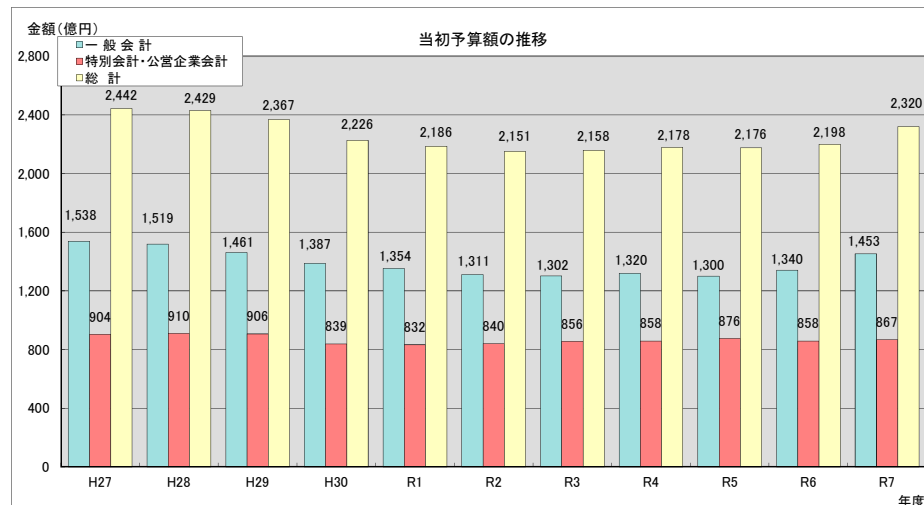
1 債務負担行為の推移	51
-------------	----

I 当初予算の状況

1 会計別当初予算額の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	増減率		平成29年度	増減率		平成30年度	増減率		令和元年度	増減率	
一 般 会 計	153,845,000	151,888,000	▲1.3		146,095,000	▲3.8		138,669,000	▲5.1		135,362,000	▲2.4	
(うち借換債分を除く)	150,363,500	150,469,100	0.1		145,445,100	▲3.3		135,821,800	▲6.6		133,077,700	▲2.0	
特 別 会 計													
国民健康保険	29,338,100	29,083,600	▲0.9		28,589,100	▲1.7		23,203,400	▲18.8		23,733,000	2.3	
国民健康保険 寺泊診療所	103,000	100,800	▲2.1		101,300	0.5		91,100	▲10.1		83,500	▲8.3	
後期高齢者医療	2,487,300	2,406,100	▲3.3		2,529,800	5.1		2,735,500	8.1		2,843,800	4.0	
介護保険	27,051,000	28,510,900	5.4		28,288,100	▲0.8		27,600,000	▲2.4		27,694,200	0.3	
診療所	498,000	424,500	▲14.8		369,000	▲13.1		346,200	▲6.2		329,300	▲4.9	
浄化槽整備	63,000	59,000	▲6.3		56,100	▲4.9		54,500	▲2.9		54,000	▲0.9	
簡易水道	677,400	651,300	▲3.9		506,300	▲22.3		524,400	3.6		533,900	1.8	
と畜場	88,100	152,600	73.2		163,900	7.4		88,200	▲46.2		(廃止)	皆減	
小 計	60,305,900	61,388,800	1.8		60,603,600	▲1.3		54,643,300	▲9.8		55,271,700	1.2	
公営企業会計													
下水道事業会計	19,617,800	19,439,900	▲0.9		19,989,400	2.8		19,154,700	▲4.2		17,918,200	▲6.5	
水道事業会計	10,441,400	10,219,000	▲2.1		9,994,400	▲2.2		10,109,300	1.1		10,010,300	▲1.0	
簡易水道事業会計													
小 計	30,059,200	29,658,900	▲1.3		29,983,800	1.1		29,264,000	▲2.4		27,928,500	▲4.6	
総 計	244,210,100	242,935,700	▲0.5		236,682,400	▲2.6		222,576,300	▲6.0		218,562,200	▲1.8	
(うち借換債分を除く)	240,728,600	241,516,800	0.3		236,032,500	▲2.3		219,729,100	▲6.9		216,277,900	▲1.6	

国の一般会計	963,420	967,218	0.4		974,547	0.8		977,128	0.3		1,014,571	3.8	
地方財政計画	852,710	857,593	0.6		866,198	1.0		868,973	0.3		895,930	3.1	



(単位:千円 %)

令和2年度	増減率		令和3年度	増減率		令和4年度	増減率		令和5年度	増減率		令和6年度	増減率		令和7年度	増減率	
131,113,000	▲3.1		130,188,000	▲0.7		131,978,000	1.4		129,987,000	▲1.5		133,985,000	3.1		145,265,000	8.4	
128,539,200	▲3.4		127,047,500	▲1.2		127,762,800	0.6		129,183,900	1.1		132,835,600	2.8		144,176,300	8.5	
23,551,500	▲0.8		23,678,000	0.5		23,823,100	0.6		23,150,700	▲2.8		23,288,600	0.6		22,775,900	▲2.2	
80,200	▲4.0		83,900	4.6		113,700	35.5		92,100	▲19.0		101,600	10.3		105,100	3.4	
3,060,100	7.6		3,071,000	0.4		3,153,900	2.7		3,259,700	3.4		3,732,500	14.5		3,879,000	3.9	
27,917,000	0.8		28,408,700	1.8		28,327,000	▲0.3		29,436,300	3.9		29,454,600	0.1		29,602,100	0.5	
289,000	▲12.2		308,300	6.7		295,500	▲4.2		291,500	▲1.4		(一般会計に編入)	皆減				
50,500	▲6.5		45,500	▲9.9		51,900	14.1		52,900	1.9		(下水道事業会計に編入)	皆減				
(公営企業会計に移行)	皆減																
54,948,300	▲0.6		55,595,400	1.2		55,765,100	0.3		56,283,200	0.9		56,577,300	0.5		56,362,100	▲0.4	
17,694,600	▲1.2		18,687,600	5.6		18,398,800	▲1.5		19,222,600	4.5		17,689,700	▲8.0		18,167,000	2.7	
10,465,600	4.5		10,367,300	▲0.9		10,698,700	3.2		11,002,000	2.8		10,611,200	▲3.6		10,915,000	2.9	
851,600	皆増		917,400	7.7		976,500	6.4		1,070,300	9.6		974,700	▲8.9		1,274,600	30.8	
29,011,800	3.9		29,972,300	3.3		30,074,000	0.3		31,294,900	4.1		29,275,600	▲6.5		30,356,600	3.7	
215,073,100	▲1.6		215,755,700	0.3		217,817,100	1.0		217,565,100	▲0.1		219,837,900	1.0		231,983,700	5.5	
212,499,300	▲1.7		212,615,200	0.1		213,601,900	0.5		216,762,000	1.5		218,688,500	0.9		230,895,000	5.6	

(単位:億円 %)

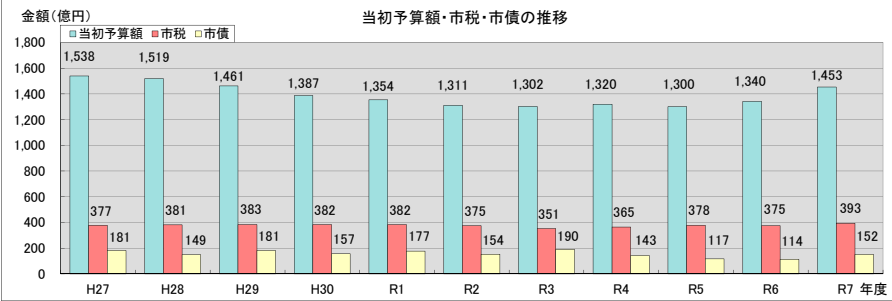
1,026,580	1.2		1,066,097	3.8		1,075,964	0.9		1,143,812	6.3		1,125,717	▲1.6		1,155,415	2.6	
907,397	1.3		898,060	▲1.0		905,918	0.9		920,350	1.6		936,388	1.7		970,644	3.7	

< 令和7年度の重点施策 >

I 安全・安心で誰にも優しく寄り添う市民協働のまちづくり		410.8億円	54.6億円
1 医療・福祉の充実と困難を抱える人への支援	37.0億円		
＜施策＞	(1) 中部圏域における救急医療体制の維持(市内基幹3病院の運営費を支援) (2) 介護テクノロジー導入の支援(補助金対象職種の追加、DXや事業改善に取組む事業所を伴走型で支援) (3) 困難を抱える女性に対する支援の充実(支所地域でのアウトリーチ) (4) ひきこもり相談・支援体制の充実(居場所支援の開催場所と回数を増加)		
2 市民総ぐるみの防災体制の強化	24.8億円		
＜施策＞	(1) 災害時の情報収集・伝達手段の強化(避難情報自動配信ツールを拡充して、迅速で正確な情報を発信) (2) 避難行動要支援者の支援(個別避難計画の策定対象地域を拡大して災害時の安全を確保) (3) 消防団員の個人防火設備の整備(防火衣・防火帽の計画的な更新に着手) (4) 浸水対策の強化(学校町内未貯留施設を整備、手帳が浸水防止の排水設備を強化)		
3 安心して住み続けられる生活環境の維持・確保	349.0億円		
＜施策＞	(1) 町内会の支援(物価高騰の影響を受ける町内会の活動を支援) (2) 豪雨地帯の除雪支援(高齢者世帯を対象とした立派な除雪車をモデル地区で実証実験) (3) 地域医療体制の確保(民間医療機関によるオンライン診療モデル事業) (4) 高齢者対策の拡充(ICT技術でサル対策を強化、タマシイ補助金を新設、イノシシ捕獲を拡充) (5) 地域交通の維持と公共交通の利便性向上(市内路線バスのキャッシュレス決済導入を支援) (6) きめ細かく機動的な土木施設管理の推進(すべての支所地域で包括的な民間委託を開始)		
II 子どもや若者の育ちと学び、夢への支援		285.4億円	
1 「未来の人材育成」による多様な学びの場の提供と教育環境の充実	136.2億円		
＜施策＞	(1) 休日の中学校部活動の地域移行に向けた環境の整備(経済的困難世帯や遠距離参加者の負担を軽減) (2) ミライエ長岡で多様な学びの場の提供(中産生向けのA1やのづくりをテーマとした学校外の活動) (3) 不登校児童生徒の支援体制の充実(校内教育支援拠点を整備し、校内教育支援センター支援員を配置) (4) 児童の冬期間通学費の支援(保護者の経済的負担を軽減するため、補助上限度額を引上げ) (5) 学校給食環境の整備(市内全小中学校で使用する給食食器の一斉更新に着手)		
2 発達支援の「長岡モデル」と子育てしやすいまちへ向けた体制整備	129.2億円		
＜施策＞	(1) こどもの発達相談・サポート体制の充実(発達支援アドバイザーを増員) (2) 特別支援教育の充実(発達支援アドバイザーを配置、インクルーシブ教育ソフトを導入) (3) 配慮が必要な子どもへの支援体制の充実(受入力を拡大する私立保育園等への支援を拡充) (4) 児童クラブ・児童会館のサービス向上(ICT活用で利便性を向上、安全・安心なサービスを提供)		
III インノベーションとDX推進による産業のさらなる成長		30.6億円	
1 地域のDX推進と循環型社会に対応した新産業の創出	30.6億円		
＜施策＞	(1) A1活用による産業界のインノベーション推進と地域活性化(ながおかDXセンターでA1社会実験) (2) ミライエ長岡における産業支援機関との連携体制の構築(地域企業向けインノベーション創出を支援) (3) 長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050の推進(太陽光発電市場の参入事業者を育成) (4) 長岡市スマート施設開業の推進(あびこで長岡の次世代型スマートハウスで実証実験)		
2 物流・製造業等の環境変化に対応した地域経済の底支え	18.4億円		
＜施策＞	(1) 中小企業の資金繰りの支援(物価高騰と原材料高騰の信用保証料の補助率を引上げ) (2) ながおかペイによる消費喚起と地域経済の活性化(地域企業応援キャンペーン) (3) 長岡産食材のプロモーションの推進(中山間地域農産物ブランドのプロモーションを開始)		
3 産業界の多様な人材の確保と人手不足対策	5.6億円		
＜施策＞	(1) 働く女性の支援(テレワークで働きやすい女性や女性起業家のさらなる成長を支援) (2) 企業のデジタル人材の活用支援(テレワーク導入を促進する企業を伴走型で支援) (3) 外国人材受入環境の整備(外国人材マッチングプラットフォームの開設窓口を拡充) (4) 人材確保のための奨学金返還支援(従来員の奨学金返還を助ける市内中小企業の取組を支援) (5) 地元就職、U・Iターン就職の促進(若手職人を支援し、市内就職する学生の移動費用を支援)		
IV 長岡の歴史・魅力の発信と地域を元気にする活動の推進		66.5億円	
1 歴史文化・伝統の継承と観光資源の魅力向上	44.2億円		
＜施策＞	(1) 長岡空襲・戦後80年事業(空襲犠牲者追悼の集い、特別公開、長岡空襲の伝承を強化) (2) 長岡ファンの拡大に向けて、ファンクラブサイトの構築に着手し、観光プロモーションを展開 (3) 八十歳越開通に向けた栃尾の魅力発信(市民団体にふるさとイベントを支援、道の駅R290の魅力を発信) (4) 周年観光による長岡の認知度向上(佐渡交遊を強化、ながおか米食旅フェスの開催を支援) (5) 合併20周年記念事業(市民の集い、合併30周年市民会館事業を支援)		
2 文化やスポーツで楽しく元気にする環境の整備	22.3億円		
＜施策＞	(1) 文化芸術分野の全国大会出場者に対する報奨金制度の創設 (2) リリックホールの整備(施設の安全性と施設利用者の利便性を向上するため、中規模改修に着手) (3) 新たなスポーツの推進(アール・バンス・スポーツ(仮)を初年度、eスポーツの無料体験ブースを設置) (4) ニュートラ運動公園サッカー場の人工芝の整備整備		
V 効率的で持続可能な行政運営		9.9億円	

2 歳入款別当初予算額の推移（一般会計）

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 市 税	37,721,000	24.5	38,087,000	25.1	38,263,000	26.2	38,243,000	27.6	38,211,000	28.2
(対前年増減率)	▲ 0.9		1.0		0.5		▲ 0.1		▲ 0.1	
2 地 方 譲 与 税	1,170,001	0.8	1,190,001	0.8	1,230,001	0.8	1,235,001	0.9	1,205,001	0.9
(対前年増減率)	▲ 1.7		1.7		3.4		0.4		▲ 2.4	
3 利 子 割 交 付 金	59,000	0.0	50,000	0.0	30,000	0.0	60,000	0.1	67,000	0.1
(対前年増減率)	▲ 22.4		▲ 15.3		▲ 40.0		100.0		11.7	
4 配 当 割 交 付 金	195,000	0.1	410,000	0.3	240,000	0.2	100,000	0.1	160,000	0.1
(対前年増減率)	65.3		110.3		▲ 41.5		▲ 58.3		60.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.0	170,000	0.1	130,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1
(対前年増減率)	160.9		183.3		▲ 23.5		15.4		0.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金										
(対前年増減率)										
7 地方消費税交付金	5,300,000	3.4	5,900,000	3.9	5,600,000	3.8	5,600,000	4.0	5,600,000	4.1
(対前年増減率)	65.6		11.3		▲ 5.1		0.0		0.0	
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.0	37,000	0.0	37,000	0.0	34,000	0.0	34,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 8.8		19.4		0.0		▲ 8.1		0.0	
9 自動車取得税交付金	240,000	0.2	210,000	0.1	250,000	0.2	300,000	0.2	150,000	0.1
(対前年増減率)	41.2		▲ 12.5		19.0		20.0		▲ 50.0	
10 環境性能割交付金									43,000	0.0
(対前年増減率)									皆増	
11 地方特例交付金	146,000	0.1	158,000	0.1	170,000	0.1	200,000	0.2	637,000	0.5
(対前年増減率)	▲ 2.7		8.2		7.6		17.6		218.5	
12 地 方 交 付 税	29,300,000	19.0	29,450,000	19.4	27,400,000	18.8	26,480,000	19.1	26,120,000	19.3
(対前年増減率)	▲ 1.0		0.5		▲ 7.0		▲ 3.4		▲ 1.4	
13 交通安全対策特別交付金	35,000	0.0	43,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
(対前年増減率)	▲ 12.5		22.9		▲ 7.0		0.0		0.0	
14 分担金及び負担金	2,001,080	1.3	1,745,347	1.1	1,797,867	1.2	1,671,400	1.2	969,755	0.7
(対前年増減率)	▲ 14.0		▲ 12.8		3.0		▲ 7.0		▲ 42.0	
15 使用料及び手数料	1,716,279	1.1	1,727,170	1.1	1,707,629	1.2	1,680,475	1.2	1,690,315	1.3
(対前年増減率)	▲ 5.6		0.6		▲ 1.1		▲ 1.6		0.6	
16 国 庫 支 出 金	15,918,486	10.4	16,514,442	10.9	14,900,302	10.2	15,432,228	11.1	18,175,311	13.4
(対前年増減率)	8.5		3.7		▲ 9.8		3.6		17.8	
17 県 支 出 金	7,785,920	5.1	7,639,425	5.0	7,417,956	5.1	7,593,191	5.5	8,110,871	6.0
(対前年増減率)	13.4		▲ 1.9		▲ 2.9		2.4		6.8	
18 財 産 収 入	274,082	0.2	261,552	0.3	225,444	0.1	285,616	0.2	229,006	0.2
(対前年増減率)	▲ 25.8		▲ 4.6		▲ 13.8		26.7		▲ 19.8	
19 寄 附 金	10,003	0.0	83,878	0.0	253,733	0.2	513,748	0.4	820,002	0.6
(対前年増減率)	▲ 97.2		738.5		202.5		102.5		59.6	
20 繰 入 金	4,256,801	2.8	4,514,312	3.0	4,047,480	2.8	3,093,618	2.2	2,253,720	1.7
(対前年増減率)	▲ 19.3		6.0		▲ 10.3		▲ 23.6		▲ 27.1	
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
(対前年増減率)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
22 諸 収 入	29,506,637	19.2	28,794,972	19.0	24,206,087	16.6	20,288,722	14.6	12,969,018	9.6
(対前年増減率)	▲ 5.3		▲ 2.4		▲ 15.9		▲ 16.2		▲ 36.1	
23 市 債	18,118,700	11.8	14,901,900	9.8	18,148,500	12.4	15,668,000	11.3	17,727,000	13.1
(対前年増減率)	24.3		▲ 17.8		21.8		▲ 13.7		13.1	
(うち借換債分除く)	14,637,200	(9.7)	13,483,000	(9.0)	17,498,600	(12.0)	12,820,800	(9.4)	15,442,700	(11.6)
(対前年増減率)	1.8		▲ 7.9		29.8		▲ 26.7		20.5	
合 計	153,845,000	100.0	151,888,000	100.0	146,095,000	100.0	138,669,000	100.0	135,362,000	100.0
(対前年増減率)	2.5		▲ 1.3		▲ 3.8		▲ 5.1		▲ 2.4	
(うち借換債分除く)	150,363,500	(100.0)	150,469,100	(100.0)	145,445,100	(100.0)	135,821,800	(100.0)	133,077,700	(100.0)
(対前年増減率)	0.3		0.1		▲ 3.3		▲ 6.6		▲ 2.0	



(単位：千円 %)

令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
37,470,000	28.6		35,120,000	27.0	36,492,000	27.7	37,805,000	29.1	37,459,000	28.0
▲ 1.9			▲ 6.3		3.9		3.6		▲ 0.9	
1,293,001	1.0		1,153,001	0.9	1,270,001	1.0	1,220,001	1.0	1,337,001	1.0
7.3			▲ 10.8		10.1		▲ 3.9		9.6	
20,000	0.0		20,000	0.0	25,000	0.0	10,000	0.0	11,000	0.0
▲ 70.1			0.0		25.0		▲ 60.0		10.0	
110,000	0.1		120,000	0.1	130,000	0.1	380,000	0.3	150,000	0.1
▲ 31.3			9.1		8.3		192.3		▲ 60.5	
150,000	0.1		150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	170,000	0.2
0.0			0.0		0.0		0.0		13.3	
340,000	0.3		320,000	0.2	560,000	0.4	700,000	0.5	690,000	0.5
皆増			▲ 5.9		75.0		25.0		▲ 1.4	
6,200,000	4.7		5,900,000	4.5	6,670,000	5.1	7,700,000	5.9	6,800,000	5.1
10.7			▲ 4.8		13.1		15.4		▲ 11.7	
30,000	0.0		27,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0	29,000	0.0
▲ 11.8			▲ 10.0		11.1		0.0		▲ 3.3	
1	0.0		1	0.0						
▲ 100.0			0.0		皆減					
120,000	0.1		60,000	0.1	79,000	0.1	65,000	0.1	150,000	0.1
179.1			▲ 50.0		31.7		▲ 17.7		130.8	
260,000	0.2		730,000	0.6	275,000	0.2	325,000	0.3	1,463,000	1.1
▲ 59.2			180.8		▲ 62.3		18.2		350.2	
25,695,000	19.6		25,840,000	19.9	28,820,000	21.8	26,490,000	20.4	28,540,000	21.3
▲ 1.6			0.6		11.5		▲ 8.1		7.7	
30,000	0.0		30,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0	24,000	0.0
▲ 25.0			0.0		0.0		0.0		▲ 20.0	
404,734	0.3		423,298	0.3	420,365	0.3	779,609	0.6	1,468,179	1.1
▲ 58.3			4.6		▲ 0.7		85.5		88.3	
1,722,746	1.3		1,750,667	1.3	1,716,811	1.3	1,738,324	1.3	1,841,463	1.4
1.9			1.6		▲ 1.9		1.3		5.9	
17,355,947	13.3		18,317,037	14.1	20,274,245	15.4	17,176,765	13.2	17,809,740	13.3
▲ 4.5			5.5		10.7		▲ 15.3		3.7	
8,564,540	6.5		8,400,314	6.5	8,581,861	6.5	9,100,601	7.0	8,870,387	6.6
5.6			▲ 1.9		2.2		6.0		▲ 2.5	
541,005	0.4		377,391	0.3	329,671	0.2	309,039	0.2	329,786	0.2
136.2			▲ 30.2		▲ 12.6		▲ 6.3		6.7	
2,000,003	1.5		2,000,003	1.5	2,100,003	1.6	2,600,003	2.0	3,058,653	2.3
143.9			0.0		5.0		23.8		17.6	
1,004,184	0.8		1,704,772	1.3	1,338,118	1.0	3,686,473	2.8	4,750,144	3.5
▲ 55.4			69.8		▲ 21.5		175.5		28.9	
1	0.0		1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
0.0			0.0		0.0		0.0		0.0	
12,443,538	9.5		8,762,015	6.7	8,385,524	6.4	8,020,584	6.2	7,678,146	5.7
▲ 4.1			▲ 29.6		▲ 4.3		▲ 4.4		▲ 4.3	
15,358,300	11.7		18,982,500	14.6	14,300,400	10.8	11,670,600	9.0	11,355,500	8.5
▲ 13.4			23.6		▲ 24.7		▲ 18.4		▲ 2.7	
12,784,500	(9.9)		15,842,000	(12.5)	10,085,200	(7.9)	10,867,500	(8.4)	10,206,100	(7.7)
▲ 17.2			23.9		▲ 36.3		7.8		▲ 6.1	
131,113,000	100.0		130,188,000	100.0	131,978,000	100.0	129,987,000	100.0	133,985,000	100.0
▲ 3.1			▲ 0.7		1.4		▲ 1.5		3.1	
128,539,200	(100.0)		127,047,500	(100.0)	127,762,800	(100.0)	129,183,900	(100.0)	132,835,600	(100.0)
▲ 3.4			▲ 1.2		0.6		1.1		2.8	

【令和7年度当初予算の特徴（歳入）】

○市 税： 前年度の決算見込や定額減税終了（一部を除く）に伴う所得割額の増加等を勘案した個人市民税の増収等を考慮し、前年度比4.9%、18億4千万円の増を見込んだ。

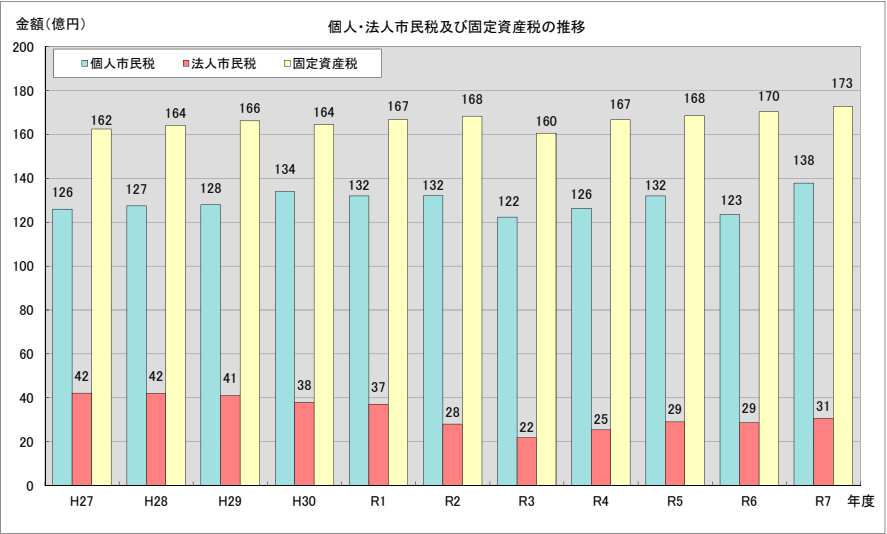
○地方交付税： 地方財政計画上の伸び率や地方消費税交付金の増額による普通交付税の減額等を考慮し、前年度比0.8%、2億3千万円の減を見込んだ。

○国庫支出金： 都市構造再編集集中支援事業補助金や児童手当負担金の増額により前年度比32.6%、58億1千万円の増を見込んだ。

○市 債： 大手通坂之上町地区市街地再開発事業や消防施設整備事業等の増額により、前年度比33.5%、38億円の増を見込んだ。

3 市税の税目別当初予算額の推移

税 目	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率		増減率
市 民 税	16,802,000	16,939,000	0.8	16,888,000	▲0.3	17,188,000	1.8	16,889,000	▲1.7
【 個 人 】	12,589,000	12,736,000	1.2	12,786,000	0.4	13,386,000	4.7	13,186,000	▲1.5
【 法 人 】	4,213,000	4,203,000	▲0.2	4,102,000	▲2.4	3,802,000	▲7.3	3,703,000	▲2.6
固 定 資 産 税	16,245,000	16,400,000	1.0	16,617,000	1.3	16,433,000	▲1.1	16,662,000	1.4
軽 自 動 車 税	690,000	754,000	9.3	759,000	0.7	770,000	1.4	815,000	5.8
市 た ば こ 税	1,838,001	1,850,001	0.7	1,832,001	▲1.0	1,692,001	▲7.6	1,650,001	▲2.5
釅 産 税	580,001	580,001	0.0	580,001	0.0	580,001	0.0	580,001	0.0
入 湯 税	47,001	47,001	0.0	47,001	0.0	47,001	0.0	45,001	▲4.3
都 市 計 画 税	1,518,997	1,516,997	▲0.1	1,539,997	1.5	1,532,997	▲0.5	1,569,997	2.4
合 計	37,721,000	38,087,000	1.0	38,263,000	0.5	38,243,000	▲0.1	38,211,000	▲0.1



(単位：千円 %)

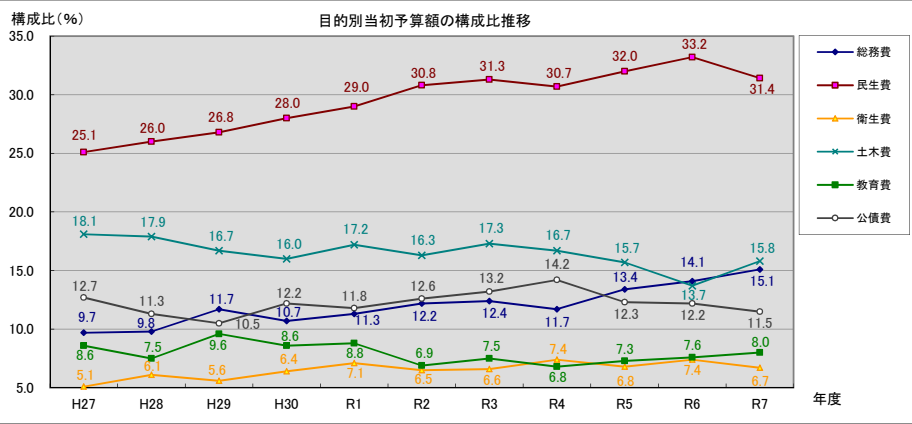
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
16,005,000	▲5.2	14,411,000	▲10.0	15,186,000	5.4	16,090,000	6.0	15,213,000	▲5.5	16,839,000	10.7
13,200,000	0.1	12,230,000	▲7.3	12,637,000	3.3	13,184,000	4.3	12,346,000	▲6.4	13,775,000	11.6
2,805,000	▲24.3	2,181,000	▲22.2	2,549,000	16.9	2,906,000	14.0	2,867,000	▲1.3	3,064,000	6.9
16,827,000	1.0	16,048,000	▲4.6	16,657,000	3.8	16,842,000	1.1	17,019,000	1.1	17,269,000	1.5
875,000	7.4	915,000	4.6	945,000	3.3	990,000	4.8	1,024,000	3.4	1,023,000	▲0.1
1,570,001	▲4.8	1,610,001	2.5	1,600,001	▲0.6	1,750,001	9.4	1,780,001	1.7	1,750,001	▲1.7
563,001	▲2.9	571,001	1.4	490,001	▲14.2	500,001	2.0	780,001	56.0	750,001	▲3.8
41,001	▲8.9	27,001	▲34.1	25,001	▲7.4	35,001	40.0	35,001	0.0	35,001	0.0
1,588,997	1.2	1,537,997	▲3.2	1,588,997	3.3	1,597,997	0.6	1,607,997	0.6	1,633,997	1.6
37,470,000	▲1.9	35,120,000	▲6.3	36,492,000	3.9	37,805,000	3.6	37,459,000	▲0.9	39,300,000	4.9

【令和7年度当初予算の特徴（市税）】

- 個人市民税： 定額減税終了（一部を除く）に伴う所得割額の増を勘案し、前年度比11.6%、14億3千万円の増を見込んだ。
- 法人市民税： 前年度決算見込や経済状況等を勘案し、前年度比6.9%、2億円の増を見込んだ。
- 固定資産税： 土地については、地価の変動と土地異動の状況を勘案して計上した。
家屋については、新增築分による増を勘案して計上した。
償却資産については、過去3年間の実績と民間設備投資の動向を勘案して計上した。
これらのことから、固定資産税全体では前年度比1.5%、2億5千万円の増を見込んだ。

4 歳出目的別当初予算額の推移（一般会計）

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 議 会 費 (対前年増減率)	617,682 4.2	0.4	554,934 ▲ 10.2	0.4	558,233 0.6	0.4	561,698 0.6	0.4	548,234 ▲ 2.3	0.4
2 総 務 費 (対前年増減率)	14,902,197 ▲ 0.7	9.7	14,911,049 0.1	9.8	17,091,163 14.6	11.7	14,774,020 ▲ 13.6	10.7	15,249,516 3.2	11.3
3 民 生 費 (対前年増減率)	38,532,109 6.1	25.1	39,423,939 2.3	26.0	39,169,448 ▲ 0.6	26.8	38,819,135 ▲ 0.9	28.0	39,248,303 1.1	29.0
4 衛 生 費 (対前年増減率)	7,853,541 ▲ 1.6	5.1	9,230,434 17.5	6.1	8,207,696 ▲ 11.1	5.6	8,924,393 8.7	6.4	9,670,979 8.4	7.1
5 労 働 費 (対前年増減率)	896,300 ▲ 10.6	0.6	804,491 ▲ 10.2	0.5	646,743 ▲ 19.6	0.5	511,085 ▲ 21.0	0.4	502,001 ▲ 1.8	0.4
6 農林水産業費 (対前年増減率)	3,553,706 14.8	2.3	3,858,694 8.6	2.5	3,386,231 ▲ 12.2	2.3	3,485,306 2.9	2.5	3,344,916 ▲ 4.0	2.5
7 商 工 費 (対前年増減率)	20,004,703 ▲ 3.9	13.0	20,646,855 3.2	13.6	16,830,534 ▲ 18.5	11.5	13,855,200 ▲ 17.7	10.0	8,533,551 ▲ 38.4	6.3
8 土 木 費 (対前年増減率)	27,916,101 ▲ 5.2	18.1	27,206,449 ▲ 2.5	17.9	24,326,576 ▲ 10.6	16.7	22,177,977 ▲ 8.8	16.0	23,281,319 5.0	17.2
9 消 防 費 (対前年増減率)	6,764,648 6.0	4.4	6,689,162 ▲ 1.1	4.4	6,460,661 ▲ 3.4	4.4	6,675,633 3.3	4.8	7,041,783 5.5	5.2
10 教 育 費 (対前年増減率)	13,220,488 6.9	8.6	11,309,253 ▲ 14.5	7.5	14,003,101 23.8	9.6	11,902,442 ▲ 15.0	8.6	11,864,600 ▲ 0.3	8.8
11 災 害 復 旧 費 (対前年増減率)							5,200 皆増	0.0		皆減
12 公 債 費 (対前年増減率)	19,533,525 14.7	12.7	17,202,740 ▲ 11.9	11.3	15,364,614 ▲ 10.7	10.5	16,926,911 10.2	12.2	16,026,798 ▲ 5.3	11.8
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	16,052,025 ▲ 4.6	(10.7)	15,783,840 ▲ 1.7	(10.5)	14,714,714 ▲ 6.8	(10.1)	14,079,711 ▲ 4.3	(10.4)	13,742,498 ▲ 2.4	(10.3)
13 予 備 費 (対前年増減率)	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0
歳出合計 (対前年増減率)	153,845,000 2.5	100.0	151,888,000 ▲ 1.3	100.0	146,095,000 ▲ 3.8	100.0	138,669,000 ▲ 5.1	100.0	135,362,000 ▲ 2.4	100.0
(うち借換債分を除く) (対前年増減率)	150,363,500 0.3	(100.0)	150,469,100 0.1	(100.0)	145,445,100 ▲ 3.3	(100.0)	135,821,800 ▲ 6.6	(100.0)	133,077,700 ▲ 2.0	(100.0)



(単位：千円　%)

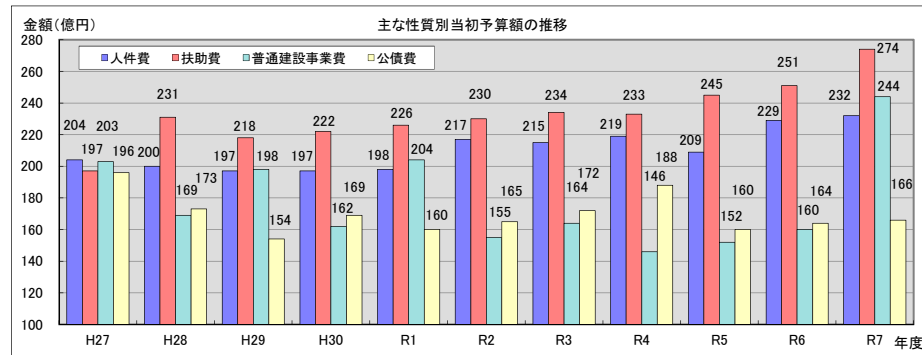
令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
550,479 0.4	537,701 ▲ 2.3	0.4	524,333 ▲ 2.5	0.4	535,079 2.0	0.4	551,756 3.1	0.4	551,626 0.0	0.4
15,961,363 4.7	16,094,016 0.8	12.2	15,381,635 ▲ 4.4	11.7	17,436,742 13.4	13.4	18,934,183 8.6	14.1	21,881,669 15.6	15.1
40,352,416 2.8	40,773,702 1.0	30.8	40,635,926 ▲ 0.3	30.7	41,557,887 2.3	32.0	44,429,125 6.9	33.2	45,584,752 2.6	31.4
8,560,930 ▲ 11.5	8,620,401 0.7	6.5	9,787,860 13.5	7.4	8,879,930 ▲ 9.3	6.8	9,851,480 10.9	7.4	9,678,255 ▲ 1.8	6.7
443,073 ▲ 11.7	409,707 ▲ 7.5	0.4	367,513 ▲ 10.3	0.3	330,643 ▲ 10.0	0.3	334,193 1.1	0.3	409,797 22.6	0.3
3,308,834 ▲ 1.1	3,021,620 ▲ 8.7	2.5	3,122,107 3.3	2.4	3,155,347 1.1	2.4	3,067,840 ▲ 2.8	2.3	2,905,589 ▲ 5.3	2.0
8,277,840 ▲ 3.0	5,080,791 ▲ 38.6	6.3	5,124,831 0.9	3.9	4,881,487 ▲ 4.7	3.8	4,797,533 ▲ 1.7	3.6	3,918,364 ▲ 18.3	2.7
21,374,086 ▲ 8.2	22,548,629 5.5	16.3	22,011,946 ▲ 2.4	17.3	20,377,171 ▲ 7.4	15.7	18,377,247 ▲ 9.8	13.7	22,969,554 25.0	15.8
6,707,805 ▲ 4.7	6,119,558 ▲ 8.8	5.1	7,276,653 18.9	5.5	7,207,327 ▲ 1.0	5.6	6,982,825 ▲ 3.1	5.2	8,933,423 27.9	6.1
9,050,590 ▲ 23.7	9,742,535 7.6	6.9	8,923,177 ▲ 8.4	6.8	9,529,465 6.8	7.3	10,215,903 7.2	7.6	11,676,756 14.3	8.0
									61,314 皆増	0.0
16,475,584 2.8	17,189,340 4.3	12.6	18,772,019 9.2	14.2	16,045,922 ▲ 14.5	12.3	16,392,915 2.2	12.2	16,643,901 1.5	11.5
13,901,784 1.2	14,048,840 1.1	(10.8)	14,556,819 3.6	(11.4)	15,242,822 4.7	(11.8)	15,243,515 0.0	(11.5)	15,555,201 2.0	(10.8)
50,000 0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0	50,000 0.0	0.0
131,113,000 ▲ 3.1	130,188,000 ▲ 0.7	100.0	131,978,000 1.4	100.0	129,987,000 ▲ 1.5	100.0	133,985,000 3.1	100.0	145,265,000 8.4	100.0
128,539,200 ▲ 3.4	127,047,500 ▲ 1.2	(100.0)	127,762,800 0.6	(100.0)	129,183,900 1.1	(100.0)	132,835,600 2.8	(100.0)	144,176,300 8.5	(100.0)

【令和7年度当初予算の特徴（歳出目的別）】

- 総務費： 与板地域交流拠点施設整備事業費や長岡戦災資料館移転整備事業費等の増加により、前年度比15.6%、29億5千万円の増となった。
- 土木費： 米百俵プレイスミライエ長岡整備事業費や大手通坂之上町地区市街地再開発事業費等の増加により、前年度比25.0%、45億9千万円の増となった。
- 消防費： 栃尾地域防災拠点整備事業費や消防救急デジタル無線災害対応強化整備事業費等の増加により、前年度比27.9%、19億5千万円の増となった。
- 教育費： 寺泊海浜公園整備事業費やスポーツ施設耐震改修整備事業費等の増加により、前年度比14.3%、14億6千万円の増となった。

5 歳出性質別当初予算額の推移（一般会計）

性 質	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人 件 費	20,354,009	13.2	20,005,296	13.2	19,733,409	13.5	19,680,351	14.2	19,836,108	14.6
（対前年増減率）	▲ 1.4		▲ 1.7		▲ 0.3		▲ 0.3		0.8	
議員・委員・特別職	2,247,565	1.4	2,225,412	1.5	2,196,093	1.5	2,218,434	1.6	2,246,807	1.6
（対前年増減率）	57.8		▲ 1.0		▲ 1.3		1.0		1.3	
職 員 給	13,487,452	8.8	13,291,678	8.8	13,215,799	9.0	13,197,038	9.5	13,130,815	9.7
（対前年増減率）	▲ 1.4		▲ 1.5		▲ 0.6		▲ 0.1		▲ 0.5	
そ の 他	4,618,992	3.0	4,488,206	2.9	4,321,517	3.0	4,264,879	3.1	4,458,486	3.3
（対前年増減率）	▲ 7.0		▲ 2.8		▲ 3.7		▲ 1.3		4.5	
物 件 費	18,387,924	12.0	19,119,738	12.6	19,490,213	13.3	18,950,698	13.7	19,098,629	14.1
（対前年増減率）	▲ 2.6		4.0		1.9		▲ 2.8		0.8	
維持補修費	3,385,068	2.2	3,529,073	2.3	3,611,897	2.5	3,557,184	2.6	3,599,071	2.7
（対前年増減率）	11.2		4.3		2.3		▲ 1.5		1.2	
扶 助 費	19,738,852	12.8	23,136,603	15.2	21,810,793	14.9	22,175,806	16.0	22,601,332	16.7
（対前年増減率）	▲ 1.9		17.2		▲ 5.7		1.7		1.9	
補助費等	11,899,450	7.8	12,230,588	8.1	10,729,333	7.4	10,582,953	7.6	10,763,782	8.0
（対前年増減率）	6.1		2.8		▲ 12.3		▲ 1.4		1.7	
普通建設事業費	20,331,006	13.2	16,854,903	11.1	19,830,339	13.6	16,227,575	11.7	20,421,432	15.1
（対前年増減率）	11.2		▲ 17.1		17.7		▲ 18.2		25.8	
補助事業費	12,543,193	8.1	8,769,732	5.8	10,856,200	7.4	10,367,467	7.5	14,644,797	10.8
（対前年増減率）	39.1		▲ 30.1		23.8		▲ 4.5		41.3	
単独事業費	7,787,813	5.1	8,085,171	5.3	8,974,139	6.2	5,860,108	4.2	5,776,635	4.3
（対前年増減率）	▲ 15.9		3.8		11.0		▲ 34.7		▲ 1.4	
災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.0	20,000	0.0	18,465	0.0	13,265	0.0
（対前年増減率）	▲ 25.9		0.0		0.0		▲ 7.7		▲ 28.2	
公 債 費	19,615,765	12.7	17,251,051	11.4	15,364,564	10.5	16,926,886	12.2	16,026,767	11.8
（対前年増減率）	14.6		▲ 12.1		▲ 10.9		10.2		▲ 5.3	
（うち借換債分を除く）	16,134,265	(10.7)	15,832,151	(10.5)	14,714,664	(10.1)	14,079,686	(10.4)	13,742,467	(10.3)
（対前年増減率）	▲ 4.6		▲ 1.9		▲ 7.1		▲ 4.3		▲ 2.4	
積 立 金	2,805	0.0	5,980	0.0	2,280	0.0	1,058	0.0	842	0.0
（対前年増減率）	▲ 7.0		113.2		▲ 61.9		▲ 53.6		▲ 20.4	
出資金・貸付金	30,992,496	20.2	30,132,208	19.8	25,744,453	17.6	21,418,063	15.4	13,760,326	10.2
（対前年増減率）	▲ 4.2		▲ 2.8		▲ 14.6		▲ 16.8		▲ 35.8	
繰 出 金	9,067,625	5.9	9,552,560	6.3	9,707,719	6.7	9,079,961	6.6	9,190,446	6.8
（対前年増減率）	1.3		5.3		1.6		▲ 6.5		1.2	
予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0
（対前年増減率）	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
合 計	153,845,000	100.0	151,888,000	100.0	146,095,000	100.0	138,669,000	100.0	135,362,000	100.0
（対前年増減率）	2.5		▲ 1.3		▲ 3.8		▲ 5.1		▲ 2.4	
（うち借換債分を除く）	150,363,500	(100.0)	150,469,100	(100.0)	145,445,100	(100.0)	135,821,800	(100.0)	133,077,700	(100.0)
（対前年増減率）	0.3		0.1		▲ 3.3		▲ 6.6		▲ 2.0	



(単位: 千円 %)

令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		構成比			構成比			構成比			構成比			構成比			構成比
21,725,531	16.6		21,516,063	16.5		21,941,345	16.6		20,908,135	16.1		22,904,407	17.1		23,172,125	16.0	
9.5			▲ 1.0			2.0			▲ 4.7			9.5			1.2		
758,694	0.6		677,318	0.5		817,134	0.6		810,385	0.6		807,989	0.6		896,411	0.6	
▲ 66.2			▲ 10.7			20.6			▲ 0.8			▲ 0.3			10.9		
12,934,861	9.8		12,740,732	9.8		12,799,594	9.7		12,664,519	9.8		12,880,669	9.6		13,247,245	9.1	
▲ 1.5			▲ 1.5			0.5			▲ 1.1			1.7			2.8		
8,031,976	6.2		8,098,013	6.2		8,324,617	6.3		7,433,231	5.7		9,215,749	6.9		9,028,469	6.3	
80.2			0.8			2.8			▲ 10.7			24.0			▲ 2.0		
17,914,729	13.7		17,605,023	13.5		19,954,692	15.1		20,457,808	15.8		21,238,917	15.9		22,729,073	15.6	
▲ 6.2			▲ 1.7			13.3			2.5			3.8			7.0		
3,525,080	2.7		3,620,684	2.8		3,822,837	2.9		4,047,623	3.1		4,013,158	3.0		3,743,628	2.6	
▲ 2.1			2.7			5.6			5.9			▲ 0.9			▲ 6.7		
22,999,016	17.5		23,391,732	18.0		23,349,526	17.7		24,462,682	18.8		25,105,049	18.7		27,430,921	18.9	
1.8			1.7			▲ 0.2			4.8			2.6			9.3		
11,052,257	8.4		11,341,467	8.7		11,695,962	8.9		11,420,425	8.8		11,402,365	8.5		11,934,312	8.2	
2.7			2.6			3.1			▲ 2.4			▲ 0.2			4.7		
15,483,260	11.8		16,422,732	12.6		14,620,862	11.1		15,221,635	11.7		15,974,835	11.9		24,395,983	16.8	
▲ 24.2			6.1			▲ 11.0			4.1			4.9			52.7		
9,973,940	7.6		12,237,893	9.4		10,456,213	7.9		8,486,931	6.5		7,673,550	5.7		13,583,626	9.4	
▲ 31.9			22.7			▲ 14.6			▲ 18.8			▲ 9.6			77.0		
5,509,320	4.2		4,184,839	3.2		4,164,649	3.2		6,734,704	5.2		8,301,285	6.2		10,812,357	7.4	
▲ 4.6			▲ 24.0			▲ 0.5			61.7			23.3			30.2		
13,274	0.0		10,637	0.0		10,604	0.0		10,582	0.0					61,314	0.0	
0.1			▲ 19.9			▲ 0.3			▲ 0.2			皆減			皆増		
16,474,417	12.6		17,189,313	13.2		18,771,992	14.2		16,045,922	12.4		16,392,915	12.2		16,643,901	11.5	
2.8			4.3			9.2			▲ 14.5			2.2			1.5		
13,900,617	(10.8)		14,048,813	(11.1)		14,556,792	(11.4)		15,242,822	(11.8)		15,243,515	(11.5)		15,555,201	(10.8)	
1.2			1.1			3.6			4.7			0.0			2.0		
896	0.0		1,912	0.0		3,330	0.0		3,495	0.0		3,712	0.0		20,558	0.0	
6.4			113.4			74.2			5.0			6.2			453.8		
12,812,777	9.8		9,827,487	7.6		8,571,559	6.5		7,834,732	6.0		7,042,335	5.3		5,274,412	3.6	
▲ 6.9			▲ 23.3			▲ 12.8			▲ 8.6			▲ 10.1			▲ 25.1		
9,061,763	6.9		9,210,950	7.1		9,185,291	7.0		9,523,961	7.3		9,857,307	7.4		9,808,773	6.8	
▲ 1.4			1.6			▲ 0.3			3.7			3.5			▲ 0.5		
50,000	0.0		50,000	0.0		50,000	0.0		50,000	0.0		50,000	0.0		50,000	0.0	
0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0		
131,113,000	100.0		130,188,000	100.0		131,978,000	100.0		129,987,000	100.0		133,985,000	100.0		145,265,000	100.0	
▲ 3.1			▲ 0.7			1.4			▲ 1.5			3.1			8.4		
128,539,200	(100.0)		127,047,500	(100.0)		127,762,800	(100.0)		129,183,900	(100.0)		132,835,600	(100.0)		144,176,300	(100.0)	
▲ 3.4			▲ 1.2			0.6			1.1			2.8			8.5		

【令和7年度当初予算の特徴（歳出性質別）】

○物 件 費： ふるさと長岡への応援寄附金関係経費や放課後児童健全育成事業費等の増加により、前年度比7.0%、14億9千万円の増となった。

○扶 助 費： 児童手当給付費や施設型給付費等事業費等の増加により、前年度比9.3%、23億3千万円の増となった。

○普通建設事業費： 米百俵ブレイスミライエ長岡整備事業費や与板地域交流拠点施設整備事業費等の増加により、前年度比52.7%、84億2千万円の増となった。

6 歳出目的別当初予算財源構成（一般会計）

令和2年度

(単位：千円)

目 的	予 算 額	特 定 財 源				一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	計	
1 議 会 費	550,479			908	908	549,571
2 総 務 費	15,961,363	976,299	1,219,400	529,293	2,724,992	13,236,371
3 民 生 費	40,352,416	18,949,239	411,100	714,330	20,074,669	20,277,747
4 衛 生 費	8,560,930	721,977	779,000	1,123,144	2,624,121	5,936,809
5 労 働 費	443,073	24,971		251,249	276,220	166,853
6 農林水産業費	3,308,834	1,131,331	275,600	59,353	1,466,284	1,842,550
7 商 工 費	8,277,840	122,164	816,800	5,851,326	6,790,290	1,487,550
8 土 木 費	21,374,086	3,129,779	4,337,200	5,882,972	13,349,951	8,024,135
9 消 防 費	6,707,805	641,752	800,900	114,942	1,557,594	5,150,211
10 教 育 費	9,050,590	209,625	694,500	248,353	1,152,478	7,898,112
11 公 債 費	16,475,584		2,573,800	285,121	2,858,921	13,616,663
12 予 備 費	50,000				0	50,000
歳 出 合 計	131,113,000	25,907,137	11,908,300	15,060,991	52,876,428	78,236,572
	(100.0%)				(40.3%)	(59.7%)

令和3年度

(単位：千円)

目 的	予 算 額	特 定 財 源				一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	計	
1 議 会 費	537,701			876	876	536,825
2 総 務 費	16,094,016	912,863	1,747,800	394,552	3,055,215	13,038,801
3 民 生 費	40,773,702	19,138,266	618,200	753,842	20,510,308	20,263,394
4 衛 生 費	8,620,401	779,266	868,800	1,137,943	2,786,009	5,834,392
5 労 働 費	409,707	30,734		214,209	244,943	164,764
6 農林水産業費	3,021,620	983,757	195,800	33,888	1,213,445	1,808,175
7 商 工 費	5,080,791	554,776	345,000	2,690,663	3,590,439	1,490,352
8 土 木 費	22,548,629	3,255,563	5,128,600	6,197,255	14,581,418	7,967,211
9 消 防 費	6,119,558	657,708	286,200	70,246	1,014,154	5,105,404
10 教 育 費	9,742,535	391,070	1,221,600	122,887	1,735,557	8,006,978
11 公 債 費	17,189,340		3,140,500	268,420	3,408,920	13,780,420
12 予 備 費	50,000				0	50,000
歳 出 合 計	130,188,000	26,704,003	13,552,500	11,884,781	52,141,284	78,046,716
	(100.0%)				(40.1%)	(59.9%)

令和4年度

(単位：千円)

目 的	予 算 額	特 定 財 源				一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	計	
1 議 会 費	524,333			878	878	523,455
2 総 務 費	15,381,635	1,082,758	695,600	393,570	2,171,928	13,209,707
3 民 生 費	40,635,926	19,210,262	317,800	645,591	20,173,653	20,462,273
4 衛 生 費	9,787,860	1,969,428	257,000	1,240,327	3,466,755	6,321,105
5 労 働 費	367,513	28,679		184,539	213,218	154,295
6 農林水産業費	3,122,107	999,211	222,500	31,995	1,253,706	1,868,401
7 商 工 費	5,124,831	647,836	163,200	2,695,225	3,506,261	1,618,570
8 土 木 費	22,011,946	3,781,231	4,910,200	4,958,661	13,650,092	8,361,854
9 消 防 費	7,276,653	864,913	1,103,200	67,803	2,035,916	5,240,737
10 教 育 費	8,923,177	253,373	575,700	139,290	968,363	7,954,814
11 公 債 費	18,772,019	8,758	4,215,200	263,660	4,487,618	14,284,401
12 予 備 費	50,000				0	50,000
歳 出 合 計	131,978,000	28,846,449	12,460,400	10,621,539	51,928,388	80,049,612
	(100.0%)				(39.3%)	(60.7%)

令和5年度

(単位：千円)

目 的	予 算 額	特 定 財 源				一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	計	
1 議 会 費	535,079			955	955	534,124
2 総 務 費	17,436,742	1,210,602	2,229,100	440,785	3,880,487	13,556,255
3 民 生 費	41,557,887	19,589,647	407,500	653,115	20,650,262	20,907,625
4 衛 生 費	8,879,930	483,311	214,800	1,343,009	2,041,120	6,838,810
5 労 働 費	330,643	19,084		147,355	166,439	164,204
6 農林水産業費	3,155,347	935,235	279,400	43,656	1,258,291	1,897,056
7 商 工 費	4,881,487	98,790	108,700	2,718,899	2,926,389	1,955,098
8 土 木 費	20,377,171	2,639,269	4,563,000	4,906,735	12,109,004	8,268,167
9 消 防 費	7,207,327	1,061,726	749,000	69,515	1,880,241	5,327,086
10 教 育 費	9,529,465	217,801	716,000	183,951	1,117,752	8,411,713
11 公 債 費	16,045,922	9,277	803,100	246,077	1,058,454	14,987,468
12 予 備 費	50,000				0	50,000
歳 出 合 計	129,987,000	26,264,742	10,070,600	10,754,052	47,089,394	82,897,606
	(100.0%)				(36.2%)	(63.8%)

令和6年度

(単位：千円)

目 的	予 算 額	特 定 財 源				一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	計	
1 議 会 費	551,756			781	781	550,975
2 総 務 費	18,934,183	1,080,456	2,120,400	841,186	4,042,042	14,892,141
3 民 生 費	44,429,125	20,551,774	1,568,000	662,304	22,782,078	21,647,047
4 衛 生 費	9,851,480	510,495	603,000	1,573,984	2,687,479	7,164,001
5 労 働 費	334,193	15,662		135,979	151,641	182,552
6 農林水産業費	3,067,840	948,881	233,400	11,429	1,193,710	1,874,130
7 商 工 費	4,797,533	42,734	247,300	2,600,861	2,890,895	1,906,638
8 土 木 費	18,377,247	2,287,111	3,155,300	4,921,657	10,364,068	8,013,179
9 消 防 費	6,982,825	1,038,429	555,500	109,315	1,703,244	5,279,581
10 教 育 費	10,215,903	181,000	873,200	238,908	1,293,108	8,922,795
11 公 債 費	16,392,915	9,360	1,149,400	414,242	1,573,002	14,819,913
12 予 備 費	50,000				0	50,000
歳 出 合 計	133,985,000	26,665,902	10,505,500	11,510,646	48,682,048	85,302,952
	(100.0%)				(36.3%)	(63.7%)

令和7年度

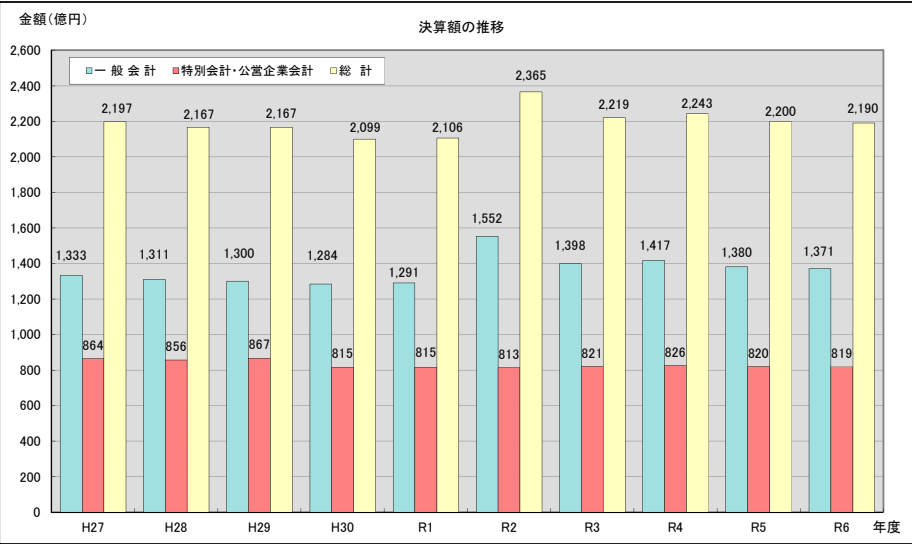
(単位：千円)

目 的	予 算 額	特 定 財 源				一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	計	
1 議 会 費	551,626			759	759	550,867
2 総 務 費	21,881,669	2,494,014	3,003,600	1,383,942	6,881,556	15,000,113
3 民 生 費	45,584,752	22,354,730	429,500	677,409	23,461,639	22,123,113
4 衛 生 費	9,678,255	522,048	413,900	1,581,509	2,517,457	7,160,798
5 労 働 費	409,797	11,102	88,000	115,973	215,075	194,722
6 農林水産業費	2,905,589	938,550	131,600	24,839	1,094,989	1,810,600
7 商 工 費	3,918,364	95,867	196,500	1,786,397	2,078,764	1,839,600
8 土 木 費	22,969,554	5,213,726	5,566,200	4,539,951	15,319,877	7,649,677
9 消 防 費	8,933,423	979,826	2,409,500	75,245	3,464,571	5,468,852
10 教 育 費	11,676,756	253,773	1,832,200	422,294	2,508,267	9,168,489
11 災 害 復 旧 費	61,314	46,488		5,223	51,711	9,603
12 公 債 費	16,643,901	10,372	1,088,700	856,824	1,955,896	14,688,005
13 予 備 費	50,000				0	50,000
歳 出 合 計	145,265,000	32,920,496	15,159,700	11,470,365	59,550,561	85,714,439
	(100.0%)				(41.0%)	(59.0%)

Ⅱ 決算の状況

1 会計別歳出決算額の推移

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
一 般 会 計		133,345,704		131,161,936	▲1.6	129,990,080	▲0.9	128,435,789	▲1.2	129,051,764	0.5
特 別 会 計	国民健康保険	28,932,001		28,145,910	▲2.7	27,423,082	▲2.6	23,455,707	▲14.5	24,030,971	2.5
	国民健康保険 寺泊診療所	83,099		79,295	▲4.6	78,892	▲0.5	76,845	▲2.6	76,071	▲1.0
	後期高齢者医療	2,356,611		2,411,099	2.3	2,554,609	6.0	2,723,136	6.6	2,801,112	2.9
	介護保険	25,946,258		26,369,297	1.6	26,964,181	2.3	26,868,935	▲0.4	27,014,656	0.5
	診療所	420,243		343,922	▲18.2	329,900	▲4.1	309,850	▲6.1	286,870	▲7.4
	と畜場	85,359		156,271	83.1	142,610	▲8.7	87,867	▲38.4	(廃止)	皆減
	浄化槽整備	56,913		51,837	▲8.9	45,552	▲12.1	48,284	6.0	47,293	▲2.1
	簡易水道	585,438		620,731	6.0	461,400	▲25.7	484,241	5.0	476,313	▲1.6
	小 計	58,465,922		58,178,362	▲0.5	58,000,226	▲0.3	54,054,865	▲6.8	54,733,286	1.3
	公営企業会計										
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	18,159,453		18,003,708	▲0.9	19,182,852	6.5	18,266,420	▲4.8	17,551,021	▲3.9
	水道事業会計	9,751,000		9,389,584	▲3.7	9,534,637	1.5	9,138,719	▲4.2	9,217,111	0.9
	簡易水道事業会計										
	小 計	27,910,453		27,393,292	▲1.9	28,717,489	4.8	27,405,139	▲4.6	26,768,132	▲2.3
総 計		219,722,079		216,733,590	▲1.4	216,707,795	▲0.0	209,895,793	▲3.1	210,553,182	0.3



(単位：千円 ⅔)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
155,201,403	20.3	139,846,916	▲9.9	141,660,188	1.3	138,020,047	▲2.6	137,062,586	▲0.7
23,436,207	▲2.5	23,965,676	2.3	23,786,130	▲0.7	23,221,220	▲2.4	22,581,050	▲2.8
78,157	2.7	83,612	7.0	102,099	22.1	84,290	▲17.4	84,383	0.1
3,055,594	9.1	3,043,775	▲0.4	3,154,965	3.7	3,272,269	3.7	3,738,715	14.3
27,395,593	1.4	27,214,554	▲0.7	27,289,151	0.3	27,627,220	1.2	28,616,612	3.6
266,903	▲7.0	266,222	▲0.3	257,856	▲3.1	256,075	▲0.7	(一般会計に編入)	皆減
43,193	▲8.7	38,292	▲11.3	38,674	1.0	39,171	1.3	(下水道事業会計に編入)	皆減
(公営企業会計に移行)	皆減								
54,275,647	▲0.8	54,612,131	0.6	54,628,875	0.0	54,500,245	▲0.2	55,020,760	1.0
16,901,173	▲3.7	17,442,564	3.2	17,621,147	1.0	17,237,323	▲2.2	16,422,349	▲4.7
9,372,868	1.7	9,217,653	▲1.7	9,520,518	3.3	9,189,839	▲3.5	9,613,795	4.6
728,138	皆増	759,237	4.3	854,275	12.5	1,001,694	17.3	878,441	▲12.3
27,002,179	0.9	27,419,454	1.5	27,995,940	2.1	27,428,856	▲2.0	26,914,585	▲1.9
236,479,229	12.3	221,878,501	▲6.2	224,285,003	1.1	219,949,148	▲1.9	218,997,931	▲0.4

【令和6年度決算の特徴(歳出会計別)】

- 一般会計
急速な技術革新と競争力の飛躍により社会のあり方自体が大きく変わる中、こうした変化に柔軟に対応し、地域社会や経済の成長を通じて、安全安心に暮らせる明るい未来を実現するまちづくりを進めた。
災害に強く誰一人取り残さない安全安心なまちづくりとして、能登半島地震の経験を踏まえた災害への備えを強化するとともに、子どもの成長や子育ての応援、健康・医療・福祉の充実、地域の安全安心な暮らしの確保とコミュニティづくりを推進した。
また、「新しい米百俵」による人材育成と産業振興「長岡版イノベーション」の推進では、未来を担う人材の育成と新産業の創出や循環型社会に対応した取組を進めたほか、物価高騰対策など地域経済の下支えに取り組んだ。
長岡を元気にする活動の推進と魅力の発信では、誰もが参加できて元気に活躍できる機会と環境の整備、歴史文化や観光資源を活かしたまちづくりを進めた。
決算額は、前年度比0.7⅔、9⅔6千万円の減となった。
- 特別会計
国民健康保険事業特別会計は、一般被保険者の療養給付費の減により、前年度比2.8⅔、6⅔4千万円の減、また介護保険事業特別会計は、地域支援事業費の増により、前年度比3.6⅔、9⅔9千万円の増となった。

2 一般会計決算額の推移

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率		増減率
当 初 予 算 額	153,845,000	151,888,000	▲1.3	146,095,000	▲3.8	138,669,000	▲5.1	135,362,000	▲2.4
予 算 現 額 A	157,429,808	161,835,740	2.8	158,881,860	▲1.8	152,927,930	▲3.7	146,786,556	▲4.0
歳 入 決 算 額 B	136,843,123	133,444,602	▲2.5	131,553,776	▲1.4	130,104,232	▲1.1	131,531,657	1.1
歳 出 決 算 額 C	133,345,704	131,161,936	▲1.6	129,990,080	▲0.9	128,435,789	▲1.2	129,051,764	0.5
歳入歳出差引額 D	3,497,419	2,282,666	▲34.7	1,563,696	▲31.5	1,668,443	6.7	2,479,893	48.6
翌年度に繰越すべき財源 E	422,050	812,812	92.6	1,159,161	42.6	309,069	▲73.3	855,883	176.9
実 質 収 支 (D－E) F	3,075,369	1,469,854	▲52.2	404,535	▲72.5	1,359,374	236.0	1,624,010	19.5
単 年 度 収 支 G	607,060	▲1,605,515		▲1,065,319		954,839		264,636	
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	2,736	3,134		2,799		800,813		583	
繰 上 償 還 金 I	630								
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 J		1,750,000		3,237,000		500,000			
実質単年度収支 (G+H+I－J) K	610,426	▲3,352,381		▲4,299,520		1,255,652		265,219	

(単位：千円 　%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
131,113,000	▲3.1	130,188,000	▲0.7	131,978,000	1.4	129,987,000	▲1.5	133,985,000	3.1
175,663,108	19.7	165,199,460	▲6.0	169,664,728	2.7	160,193,161	▲5.6	161,284,556	0.7
160,799,845	22.3	146,685,137	▲8.8	148,766,812	1.4	144,366,075	▲3.0	143,088,810	▲0.9
155,201,403	20.3	139,846,916	▲9.9	141,660,188	1.3	138,020,047	▲2.6	137,062,586	▲0.7
5,598,442	125.8	6,838,221	22.1	7,106,624	3.9	6,346,028	▲10.7	6,026,224	▲5.0
443,478	▲48.2	1,094,460	146.8	846,387	▲22.7	1,361,049	60.8	1,013,464	▲25.5
5,154,964	217.4	5,743,761	11.4	6,260,237	9.0	4,984,979	▲20.4	5,012,760	0.6
3,530,954		588,797		516,476		▲1,275,258		27,781	
493,839		2,200,986		1,950,737		1,000,329		7,685	
								1,000,000	
4,024,793		2,789,783		2,467,213		▲274,929		▲964,534	

【令和6年度決算の特徴（一般会計）】

令和6年度一般会計の決算は、歳入総額143,088,810千円、歳出総額137,062,586千円で、翌年度に繰り越すべき財源1,013,464千円を差し引いた実質収支額は、5,012,760千円の黒字となった。

また、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、27,781千円の黒字となり、これに財政調整基金積立金7,685千円を加え、財政調整基金取崩額1,000,000千円を差し引いた実質単年度収支は、964,534千円の赤字となった。

○実質収支
歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
実質収支は、地方公共団体の財政運営の状況を判断するうえで重要な基準であり、一般的に黒字・赤字とは実質収支のことをいう。

○単年度収支
当該年度の収支状況を示すもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

○実質単年度収支
単年度収支では捕捉されていない当該年度の黒字の要素（財政調整基金への積み立て、市債の繰上償還）を加え、赤字の要素（財政調整基金の取り崩し）を差し引いた実質的な単年度の収支

3 特別会計・公営企業会計決算額の推移

(単位：千円)

会 計 名 区分 年度	国民健康保険事業特別会計				国民健康保険寺泊診療所事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決 算 額		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
			歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
平成27年度	29,338,100	29,628,467	29,367,376	28,932,001	103,000	95,376	83,099	83,099
平成28年度	29,083,600	29,274,438	28,331,017	28,145,910	100,800	92,349	79,296	79,295
平成29年度	28,589,100	28,662,259	27,955,870	27,423,082	101,300	87,498	78,892	78,892
平成30年度	23,203,400	23,866,875	24,168,184	23,455,707	91,100	90,022	76,845	76,845
令和元年度	23,733,000	24,438,120	24,436,025	24,030,971	83,500	82,913	76,071	76,071
令和2年度	23,551,500	24,077,976	23,889,066	23,436,207	80,200	82,746	78,158	78,157
令和3年度	23,678,000	24,558,562	24,411,380	23,965,676	83,900	89,840	83,613	83,612
令和4年度	23,823,100	24,382,938	24,041,063	23,786,130	113,700	114,418	102,099	102,099
令和5年度	23,150,700	23,651,590	23,447,724	23,221,220	92,100	94,190	84,290	84,290
令和6年度	23,288,600	23,392,066	22,787,788	22,581,050	101,600	96,464	84,383	84,383

会 計 名 区分 年度	後期高齢者医療事業特別会計				介護保険事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決 算 額		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
			歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
平成27年度	2,487,300	2,487,300	2,357,772	2,356,611	27,051,000	27,750,004	27,098,535	25,946,258
平成28年度	2,406,100	2,425,231	2,413,407	2,411,099	28,510,900	29,624,480	27,355,518	26,369,297
平成29年度	2,529,800	2,562,853	2,556,615	2,554,609	28,288,100	29,274,779	27,566,737	26,964,181
平成30年度	2,735,500	2,735,500	2,723,888	2,723,136	27,600,000	28,191,332	27,095,857	26,868,935
令和元年度	2,843,800	2,843,800	2,803,610	2,801,112	27,694,200	27,914,201	27,298,158	27,014,656
令和2年度	3,060,100	3,066,740	3,058,533	3,055,594	27,917,000	28,199,697	27,585,833	27,395,593
令和3年度	3,071,000	3,071,000	3,047,249	3,043,775	28,408,700	28,585,671	27,589,754	27,214,554
令和4年度	3,153,900	3,163,862	3,158,241	3,154,965	28,327,000	28,801,917	27,851,307	27,289,151
令和5年度	3,259,700	3,279,723	3,276,119	3,272,269	29,436,300	29,997,375	28,519,864	27,627,220
令和6年度	3,732,500	3,749,267	3,744,268	3,738,715	29,454,600	30,358,659	29,641,124	28,616,612

会 計 名 区分 年度	診療所事業特別会計				と畜場事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決 算 額		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
			歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
平成27年度	498,000	502,444	420,243	420,243	88,100	88,100	85,359	85,359
平成28年度	424,500	425,386	343,922	343,922	152,600	166,600	156,271	156,271
平成29年度	369,000	362,930	329,900	329,900	163,900	163,900	142,611	142,610
平成30年度	346,200	343,855	309,850	309,850	88,200	88,500	87,867	87,867
令和元年度	329,300	330,414	286,871	286,870	(廃 止)			
令和2年度	289,000	308,866	266,904	266,903				
令和3年度	308,300	306,692	266,222	266,222				
令和4年度	295,500	294,585	257,856	257,856				
令和5年度	291,500	292,248	256,075	256,075				
令和6年度	(一般会計に編入)							

会 計 名 区 分 年 度	浄化槽整備事業特別会計				簡易水道事業特別会計			
	当初予算額	最終予算額	決 算 額		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
			歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
平成27年度	63,000	63,000	56,914	56,913	677,400	669,311	585,538	585,438
平成28年度	59,000	59,000	51,837	51,837	651,300	693,749	620,731	620,731
平成29年度	56,100	56,100	45,552	45,552	506,300	536,188	468,323	461,400
平成30年度	54,500	54,500	48,284	48,284	524,400	537,304	484,342	484,241
令和元年度	54,000	54,000	47,293	47,293	533,900	549,235	496,128	476,313
令和2年度	50,500	50,500	43,194	43,193	(簡易水道事業会計へ移行)			
令和3年度	45,500	45,500	38,292	38,292				
令和4年度	51,900	51,900	38,675	38,674				
令和5年度	52,900	52,900	45,486	39,171				
令和6年度	(下水道事業会計に編入)							

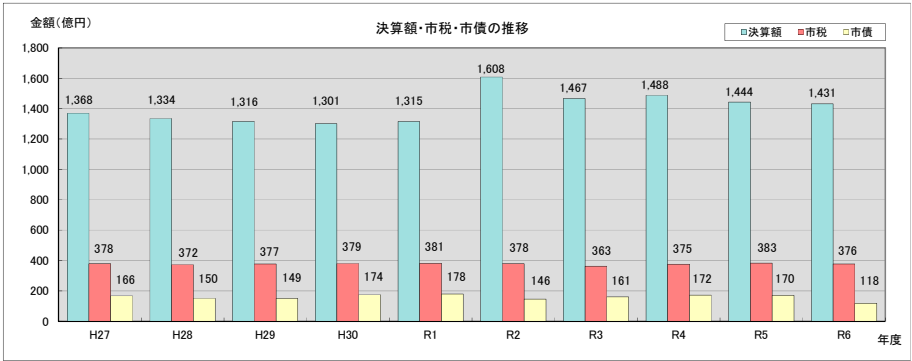
(単位：千円)

会 計 名 区分 年度	下水道事業会計				水道事業会計			
	当初予算額	最終予算額	決 算 額		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
			歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
平成27年度	19,617,800	20,441,183	15,429,676	18,159,453	10,441,400	11,750,568	8,345,191	9,751,000
平成28年度	19,439,900	20,589,799	15,013,478	18,003,708	10,219,000	11,154,484	8,061,223	9,389,584
平成29年度	19,989,400	21,507,870	16,047,460	19,182,852	9,994,400	10,679,002	7,529,592	9,534,637
平成30年度	19,154,700	20,426,979	15,467,945	18,266,420	10,109,300	10,383,127	7,474,289	9,138,719
令和元年度	17,918,200	18,741,320	14,744,478	17,551,021	10,010,300	10,204,502	7,176,709	9,217,111
令和2年度	17,694,600	18,635,850	13,859,322	16,901,173	10,465,600	10,698,815	7,787,793	9,372,868
令和3年度	18,687,600	19,601,600	14,384,508	17,442,564	10,367,300	10,618,157	7,244,588	9,217,653
令和4年度	18,398,800	20,189,187	14,456,498	17,621,147	10,698,700	11,238,863	7,248,934	9,520,518
令和5年度	19,222,600	20,706,952	14,421,621	17,237,323	11,002,000	11,811,637	7,066,366	9,189,839
令和6年度	17,689,700	19,044,131	13,148,287	16,422,349	10,611,200	12,391,651	7,084,538	9,613,795

会 計 名 区分 年度	簡易水道事業会計			
	当初予算額	最終予算額	決 算 額	
			歳 入	歳 出
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	(簡易水道事業特別会計から移行)			
令和2年度	851,600	851,600	625,816	728,138
令和3年度	917,400	917,400	632,514	759,237
令和4年度	976,500	1,044,867	704,100	854,275
令和5年度	1,070,300	1,129,918	859,371	1,001,694
令和6年度	974,700	991,514	735,171	878,441

4 歳入款別決算額の推移（一般会計）

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 市 税 (対前年増減率)	37,808,327 0.1	27.6	37,238,272 ▲1.5	27.9	37,725,718 1.3	28.7	37,921,302 0.5	29.1	38,132,634 0.6	29.0
2 地 方 譲 与 税 (対前年増減率)	1,191,949 1.9	0.9	1,171,064 ▲1.8	0.9	1,172,723 0.1	0.9	1,186,578 1.2	0.9	1,198,667 1.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金 (対前年増減率)	60,049 ▲5.5	0.1	31,360 ▲47.8	0.0	59,477 89.7	0.1	56,029 ▲5.8	0.0	25,973 ▲53.6	0.0
4 配 当 割 交 付 金 (対前年増減率)	171,531 ▲21.6	0.1	95,799 ▲44.2	0.1	142,936 49.2	0.1	112,005 ▲21.6	0.1	133,123 18.9	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金 (対前年増減率)	149,916 28.9	0.1	56,054 ▲62.6	0.0	138,094 146.4	0.1	86,768 ▲37.2	0.1	72,131 ▲16.9	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金 (対前年増減率)										
7 地方消費税交付金 (対前年増減率)	5,374,006 58.1	3.9	4,818,253 ▲10.3	3.6	4,959,016 2.9	3.8	5,267,016 6.2	4.1	5,077,460 ▲3.6	3.9
8 ゴルフ場利用税交付金 (対前年増減率)	34,140 ▲0.4	0.0	33,690 ▲1.3	0.0	32,455 ▲3.7	0.0	30,996 ▲4.5	0.0	30,996 0.0	0.0
9 自動車取得税交付金 (対前年増減率)	202,366 26.0	0.2	205,269 1.4	0.2	321,632 56.7	0.2	310,667 ▲3.4	0.2	155,356 ▲50.0	0.1
10 環境性能割交付金 (対前年増減率)									41,271 ▲29.9	0.0
11 地方特例交付金 (対前年増減率)	152,139 4.4	0.1	158,341 ▲10.3	0.1	172,975 9.2	0.1	205,471 18.8	0.2	722,101 251.4	0.6
12 地 方 交 付 税 (対前年増減率)	29,200,046 ▲1.3	21.3	28,283,930 ▲3.1	21.2	27,158,175 ▲4.0	20.6	25,856,507 ▲4.8	19.9	25,485,544 ▲1.4	19.4
13 交通安全対策特別交付金 (対前年増減率)	41,716 9.7	0.0	40,140 ▲3.8	0.0	37,882 ▲5.6	0.0	34,295 ▲9.5	0.0	30,773 ▲10.3	0.0
14 分担金及び負担金 (対前年増減率)	1,866,248 ▲14.0	1.4	1,709,993 ▲8.4	1.3	1,665,650 ▲2.6	1.3	1,565,346 ▲6.0	1.2	929,703 ▲40.6	0.7
15 使用料及び手数料 (対前年増減率)	1,654,312 5.0	1.2	1,659,908 0.3	1.3	1,641,483 ▲1.1	1.3	1,624,219 ▲1.1	1.3	1,624,220 0.0	1.2
16 国 庫 支 出 金 (対前年増減率)	14,787,911 3.1	10.8	15,564,651 5.3	11.7	15,541,697 ▲0.1	11.8	15,241,347 ▲1.9	11.7	17,924,240 17.6	13.6
17 県 支 出 金 (対前年増減率)	6,985,585 7.1	5.1	7,091,981 1.5	5.3	7,401,547 4.4	5.6	7,460,166 0.8	5.7	8,060,374 8.0	6.1
18 財 産 収 入 (対前年増減率)	375,873 8.2	0.3	545,921 45.2	0.4	360,524 ▲34.0	0.3	430,822 19.5	0.3	279,613 ▲29.5	0.2
19 寄 附 金 (対前年増減率)	44,299 87.9	0.0	177,659 301.0	0.1	526,569 196.4	0.4	850,695 61.6	0.7	1,904,448 123.9	1.4
20 繰 入 金 (対前年増減率)	184,459 ▲90.4	0.1	2,010,218 989.8	1.5	3,245,117 61.4	2.5	2,125,391 ▲34.5	1.6	117,005 ▲94.5	0.1
21 繰 越 金 (対前年増減率)	3,584,885 ▲10.7	2.6	3,497,419 ▲2.4	2.6	2,282,667 ▲34.7	1.7	1,563,696 ▲31.5	1.2	1,668,443 6.7	1.3
22 諸 収 入 (対前年増減率)	16,361,766 15.2	12.0	14,036,980 ▲14.2	10.5	12,052,539 ▲14.1	9.2	10,735,216 ▲10.9	8.3	10,080,782 ▲6.1	7.7
23 市 債 (対前年増減率)	16,611,600 27.3	12.2	15,017,700 ▲9.6	11.3	14,914,900 ▲0.7	11.3	17,439,700 16.9	13.4	17,836,800 2.3	13.6
（うち借換債分除く） (対前年増減率)	13,130,100 2.2	(9.8)	13,598,800 3.6	(10.3)	14,265,000 4.9	(10.9)	14,592,500 2.3	(11.5)	15,552,500 6.6	(12.0)
合 計 (対前年増減率)	136,843,123 0.5	100.0	133,444,602 ▲2.5	100.0	131,553,776 ▲1.4	100.0	130,104,232 ▲1.1	100.0	131,531,657 1.1	100.0
（うち借換債分除く） (対前年増減率)	133,361,623 ▲2.8	(100.0)	132,025,702 ▲1.0	(100.0)	130,903,876 ▲0.8	(100.0)	127,257,032 ▲2.8	(100.0)	129,247,357 1.6	(100.0)



(単位：千円 %)

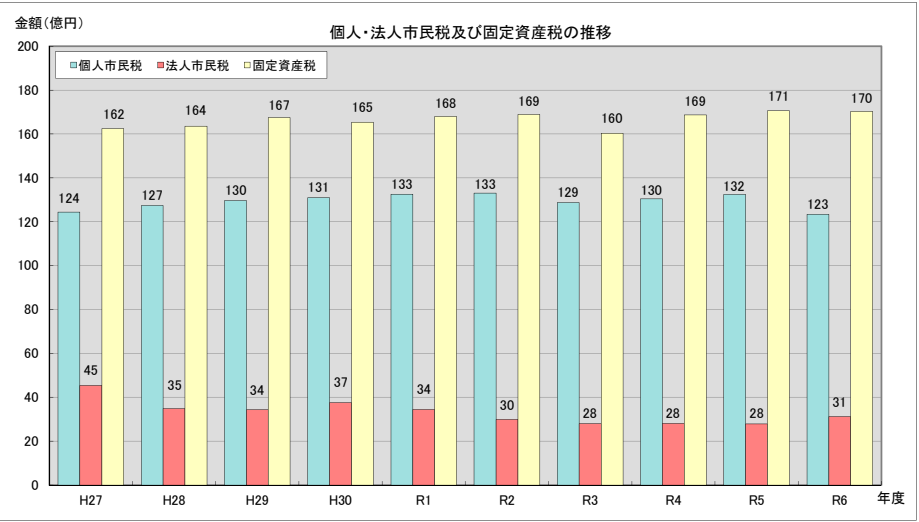
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
37,783,903 ▲0.9	23.5	36,256,429 ▲4.0	24.7	37,502,060 3.4	25.2	38,250,023 2.0	26.5	37,623,861 ▲1.6	26.3
1,215,693 1.4	0.8	1,234,283 1.5	0.9	1,228,645 ▲0.5	0.8	1,239,932 0.9	0.9	1,251,264 0.9	0.9
27,972 7.7	0.0	23,902 ▲14.6	0.0	11,616 ▲51.4	0.0	8,282 ▲28.7	0.0	12,889 55.6	0.0
125,840 ▲5.5	0.1	197,934 57.3	0.1	167,799 ▲15.2	0.1	190,018 13.2	0.1	280,019 47.4	0.2
140,096 94.2	0.1	209,528 49.6	0.2	116,837 ▲44.2	0.1	204,319 74.9	0.1	346,992 69.8	0.2
336,987 皆増	0.2	594,252 76.3	0.4	650,642 9.5	0.4	661,017 1.6	0.5	707,302 7.0	0.5
6,169,990 21.5	3.8	6,704,322 8.7	4.6	6,959,943 3.8	4.7	6,904,442 ▲0.8	4.8	7,155,241 3.6	5.0
25,854 ▲16.6	0.0	27,517 6.4	0.0	28,143 2.3	0.0	28,657 1.8	0.0	28,296 ▲1.3	0.0
皆減									
74,235 79.9	0.0	89,510 20.6	0.1	87,498 ▲2.2	0.1	97,534 11.1	0.1	135,398 38.8	0.1
300,806 ▲58.3	0.2	1,033,071 243.4	0.7	312,391 ▲69.8	0.2	333,835 6.9	0.2	1,477,711 342.6	1.0
25,379,679 0.4	15.8	27,789,888 9.5	19.0	27,477,390 ▲1.1	18.5	27,984,064 1.8	19.4	29,023,858 3.7	20.3
31,753 3.2	0.0	29,893 ▲5.9	0.0	27,536 ▲7.9	0.0	25,040 ▲9.1	0.0	23,976 ▲4.2	0.0
360,572 ▲61.2	0.2	347,394 ▲3.7	0.2	338,112 ▲2.7	0.2	403,288 19.3	0.3	1,370,416 239.8	1.0
1,495,981 ▲7.9	0.9	1,522,102 1.7	1.0	1,543,666 1.4	1.0	1,633,751 5.8	1.1	1,751,440 7.2	1.2
50,276,558 180.5	31.3	29,390,216 ▲41.5	20.0	27,455,525 ▲6.6	18.5	23,846,964 ▲13.1	16.5	22,809,718 ▲4.3	15.9
8,157,126 1.2	5.1	9,286,675 13.8	6.3	9,818,732 5.7	6.6	8,293,161 ▲15.5	5.7	8,403,706 1.3	5.9
1,173,720 319.8	0.7	733,880 ▲37.5	0.5	452,716 ▲38.3	0.3	518,586 14.5	0.4	321,188 ▲38.1	0.2
1,902,556 ▲0.1	1.2	2,070,812 8.8	1.4	2,531,332 22.2	1.7	3,167,910 25.1	2.2	4,290,807 35.4	3.0
437,361 273.8	0.3	353,363 ▲19.2	0.2	1,131,270 220.1	0.8	372,470 ▲67.1	0.3	1,689,585 353.6	1.2
2,479,893 48.6	1.5	5,598,443 125.8	3.8	6,838,221 22.1	4.6	7,106,624 3.9	4.9	6,346,028 ▲10.7	4.4
8,351,270 ▲17.2	5.2	7,126,323 ▲14.7	4.9	6,907,638 ▲3.1	4.6	6,108,858 ▲11.6	4.2	6,225,115 1.9	4.4
14,552,000 ▲18.4	9.1	16,065,400 10.4	11.0	17,179,100 6.9	11.6	16,987,300 ▲1.1	11.8	11,814,000 ▲30.5	8.3
11,978,200 ▲23.0	(7.6)	12,924,900 7.9	(9.0)	12,963,900 0.3	(9.0)	16,184,200 24.8	(11.3)	10,664,600 ▲34.1	(7.5)
160,799,845 22.3	100.0	146,685,137 ▲8.8	100.0	148,766,812 1.4	100.0	144,366,075 ▲3.0	100.0	143,088,810 ▲0.9	100.0
158,226,045 22.4	(100.0)	143,544,637 ▲9.3	(100.0)	144,551,612 0.7	(100.0)	143,562,975 ▲0.7	(100.0)	141,939,410 ▲1.1	(100.0)

【令和6年度決算の特徴（歳入）】

- 地方特例交付金： 定額減税減収補填特例交付金の皆増等により、前年度比342.6%、11億4千万円の増となった。
- 財 産 収 入： 土地建物売払収入の減少等により、前年度比38.1%、2億円の減となった。
- 繰 入 金： 財政調整基金繰入金の皆増等により、前年度比353.6%、13億2千万円の増となった。
- 市 債： 廃棄物処理施設整備事業の衛生債の減少等により、前年度比30.5%、51億7千万円の減となった。

5 市税の税目別決算額の推移

税 目	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率		増減率
市 民 税	16,970,460	16,227,851	▲4.4	16,396,361	1.0	16,837,928	2.7	16,693,311	▲0.9
【 個 人 】	12,440,515	12,740,832	2.4	12,962,439	1.7	13,089,967	1.0	13,253,094	1.2
【 法 人 】	4,529,945	3,487,019	▲23.0	3,433,922	▲1.5	3,747,961	9.1	3,440,217	▲8.2
固 定 資 産 税	16,236,782	16,352,763	0.7	16,749,006	2.4	16,536,675	▲1.3	16,799,779	1.6
軽 自 動 車 税	634,335	722,610	13.9	749,566	3.7	780,798	4.2	816,135	4.5
市 た ば こ 税	1,812,978	1,764,984	▲2.6	1,657,731	▲6.1	1,636,091	▲1.3	1,636,421	0.0
釅 産 税	591,096	597,567	1.1	573,410	▲4.0	539,878	▲5.8	569,520	5.5
入 湯 税	48,696	46,695	▲4.1	44,375	▲5.0	41,808	▲5.8	41,682	▲0.3
都 市 計 画 税	1,513,980	1,525,802	0.8	1,555,269	1.9	1,548,124	▲0.5	1,575,786	1.8
合 計	37,808,327	37,238,272	▲1.5	37,725,718	1.3	37,921,302	0.5	38,132,634	0.6



(単位：千円 %)

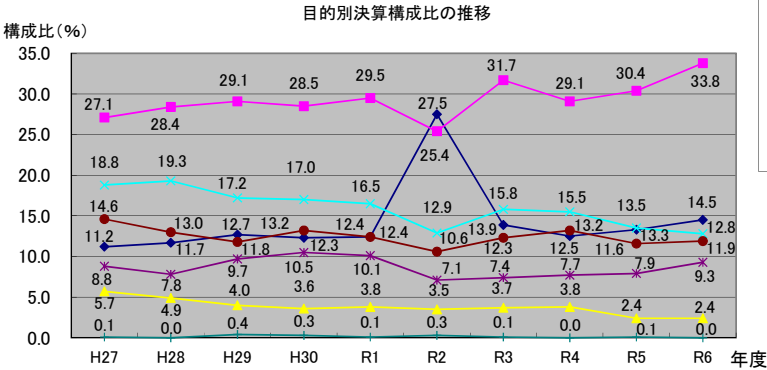
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
16,297,134	▲2.4	15,666,975	▲3.9	15,843,953	1.1	16,032,144	1.2	15,452,450	▲3.6
13,309,098	0.4	12,872,669	▲3.3	13,042,285	1.3	13,248,061	1.6	12,337,867	▲6.9
2,988,036	▲13.1	2,794,306	▲6.5	2,801,668	0.3	2,784,083	▲0.6	3,114,583	11.9
16,889,951	0.5	16,033,066	▲5.1	16,870,093	5.2	17,064,664	1.2	17,033,794	▲0.2
870,034	6.6	897,272	3.1	964,496	7.5	983,117	1.9	1,011,839	2.9
1,559,369	▲4.7	1,650,883	5.9	1,758,720	6.5	1,751,325	▲0.4	1,713,119	▲2.2
550,776	▲3.3	465,194	▲15.5	444,544	▲4.4	784,259	76.4	778,304	▲0.8
22,830	▲45.2	26,239	14.9	32,222	22.8	33,578	4.2	34,699	3.3
1,593,809	1.1	1,516,800	▲4.8	1,588,032	4.7	1,600,936	0.8	1,599,656	▲0.1
37,783,903	▲0.9	36,256,429	▲4.0	37,502,060	3.4	38,250,023	2.0	37,623,861	▲1.6

【令和6年度決算の特徴（市税）】

- 個人市民税： 均等割における東日本大震災復興基本法に基づく臨時的措置の終了及び所得割における定額減税の実施に伴い、前年度比6.9%、9億1千万円の減となった。
- 法人市民税： 国内経済は緩やかな回復が続いており、建設業など多くの業種で企業収益が増加したため、前年度比11.9%、3億3千万円の増となった。
- 固定資産税： 土地については、近年の継続的な地価の下落による評価額の減等により減少した。家屋については、3年に1度の評価替えによる評価額の減により減少した。償却資産については、事業者の設備投資の増により増加した。この結果、固定資産税全体としては、前年度比0.2%、3千万円の減となった。

6 歳出目的別決算額の推移（一般会計）

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 議 会 費 (対前年増減率)	591,744 2.7	0.5	538,063 ▲ 9.1	0.4	543,072 0.9	0.4	541,097 ▲ 0.4	0.4	519,463 ▲ 4.0	0.4
2 総 務 費 (対前年増減率)	14,927,848 2.3	11.2	15,292,226 2.4	11.7	16,447,144 7.6	12.7	15,729,952 ▲ 4.4	12.3	15,943,389 1.4	12.4
3 民 生 費 (対前年増減率)	36,182,328 4.8	27.1	37,233,558 2.9	28.4	37,802,224 1.5	29.1	36,636,262 ▲ 3.1	28.5	38,012,569 3.8	29.5
4 衛 生 費 (対前年増減率)	7,209,072 ▲ 2.5	5.4	8,415,909 16.7	6.4	7,596,584 ▲ 9.7	5.8	8,328,287 9.6	6.5	9,291,588 11.6	7.2
5 労 働 費 (対前年増減率)	723,637 ▲ 11.6	0.6	644,154 ▲ 11.0	0.5	557,781 ▲ 13.4	0.4	485,477 ▲ 13.0	0.4	447,849 ▲ 7.8	0.3
6 農 林 水 産 業 費 (対前年増減率)	3,332,881 17.3	2.5	3,429,411 2.9	2.6	3,385,538 ▲ 1.3	2.6	3,256,967 ▲ 3.8	2.5	3,030,241 ▲ 7.0	2.4
7 商 工 費 (対前年増減率)	7,627,142 ▲ 17.3	5.7	6,438,449 ▲ 15.6	4.9	5,194,467 ▲ 19.3	4.0	4,667,060 ▲ 10.2	3.6	4,910,575 5.2	3.8
8 土 木 費 (対前年増減率)	25,097,822 ▲ 9.1	18.8	25,258,783 0.6	19.3	22,360,091 ▲ 11.5	17.2	21,788,626 ▲ 2.6	17.0	21,318,460 ▲ 2.2	16.5
9 消 防 費 (対前年増減率)	6,289,224 ▲ 5.8	4.7	6,523,013 3.7	5.0	7,680,335 17.7	5.9	6,185,808 ▲ 19.5	4.8	6,371,225 3.0	4.9
10 教 育 費 (対前年増減率)	11,780,017 ▲ 0.1	8.8	10,257,020 ▲ 12.9	7.8	12,623,651 23.1	9.7	13,533,717 7.2	10.5	13,088,169 ▲ 3.3	10.1
11 公 債 費 (対前年増減率)	19,425,158 15.4	14.6	17,072,440 ▲ 12.1	13.0	15,335,908 ▲ 10.2	11.8	16,933,802 10.4	13.2	15,974,324 ▲ 5.7	12.4
（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	15,943,658 ▲ 4.1	(12.3)	15,653,540 ▲ 1.8	(12.1)	14,686,008 ▲ 6.2	(11.4)	14,086,602 ▲ 4.1	(11.2)	13,690,024 ▲ 2.8	(10.8)
12 災 害 復 旧 費 (対前年増減率)	158,831 ▲ 83.8	0.1	58,910 ▲ 62.9	0.0	463,285 686.4	0.4	348,734 ▲ 24.7	0.3	143,912 ▲ 58.7	0.1
歳出合計 (対前年増減率)	133,345,704 ▲ 0.4	100.0	131,161,936 ▲ 1.6	100.0	129,990,080 ▲ 0.9	100.0	128,435,789 ▲ 1.2	100.0	129,051,764 0.5	100.0
（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	129,864,204 ▲ 2.9	(100.0)	129,743,036 ▲ 0.1	(100.0)	129,340,180 ▲ 0.3	(100.0)	125,588,589 ▲ 2.9	(100.0)	126,767,464 0.9	(100.0)



(単位:千円 %)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
510,555 ▲ 1.7	0.3	500,256 ▲ 2.0	0.4	506,362 1.2	0.4	509,770 0.7	0.4	535,906 5.1	0.4
42,607,698 167.2	27.5	19,506,293 ▲ 54.2	13.9	17,667,369 ▲ 9.4	12.5	18,382,387 4.0	13.3	19,896,731 8.2	14.5
39,432,749 3.7	25.4	44,369,628 12.5	31.7	41,284,087 ▲ 7.0	29.1	41,920,367 1.5	30.4	46,313,328 10.5	33.8
8,419,590 ▲ 9.4	5.4	10,488,601 24.6	7.5	14,998,381 43.0	10.6	16,854,607 12.4	12.2	9,206,468 ▲ 45.4	6.7
454,969 1.6	0.3	384,149 ▲ 15.6	0.3	331,939 ▲ 13.6	0.2	311,107 ▲ 6.3	0.2	289,628 ▲ 6.9	0.2
2,920,646 ▲ 3.6	1.9	2,846,169 ▲ 2.6	2.0	2,975,122 4.5	2.1	3,441,431 15.7	2.5	2,824,329 ▲ 17.9	2.1
5,509,840 12.2	3.5	5,217,550 ▲ 5.3	3.7	5,371,978 3.0	3.8	3,357,663 ▲ 37.5	2.4	3,302,940 ▲ 1.6	2.4
19,992,675 ▲ 6.2	12.9	22,108,308 10.6	15.8	21,923,165 ▲ 0.8	15.5	18,658,085 ▲ 14.9	13.5	17,594,321 ▲ 5.7	12.8
7,387,298 15.9	4.8	6,780,488 ▲ 8.2	4.9	6,868,171 1.3	4.9	7,640,632 11.2	5.5	8,094,632 5.9	5.9
11,007,424 ▲ 15.9	7.1	10,372,904 ▲ 5.8	7.4	10,911,175 5.2	7.7	10,940,821 0.3	7.9	12,672,177 15.8	9.3
16,419,539 2.8	10.6	17,158,964 4.5	12.3	18,757,297 9.3	13.2	15,945,294 ▲ 15.0	11.6	16,270,972 2.0	11.9
13,845,739 1.1	(9.1)	14,018,464 1.2	(10.3)	14,542,097 3.7	(10.6)	15,142,194 4.1	(11.0)	15,121,572 ▲ 0.1	(11.1)
538,420 274.1	0.3	113,606 ▲ 78.9	0.1	65,142 ▲ 42.7	0.0	57,883 ▲ 11.1	0.1	61,154 5.7	0.0
155,201,403 20.3	100.0	139,846,916 ▲ 9.9	100.0	141,660,188 1.3	100.0	138,020,047 ▲ 2.6	100.0	137,062,586 ▲ 0.7	100.0
152,627,603 20.4	(100.0)	136,706,416 ▲ 10.4	(100.0)	137,444,988 0.5	(100.0)	137,216,947 ▲ 0.2	(100.0)	135,913,186 ▲ 1.0	(100.0)

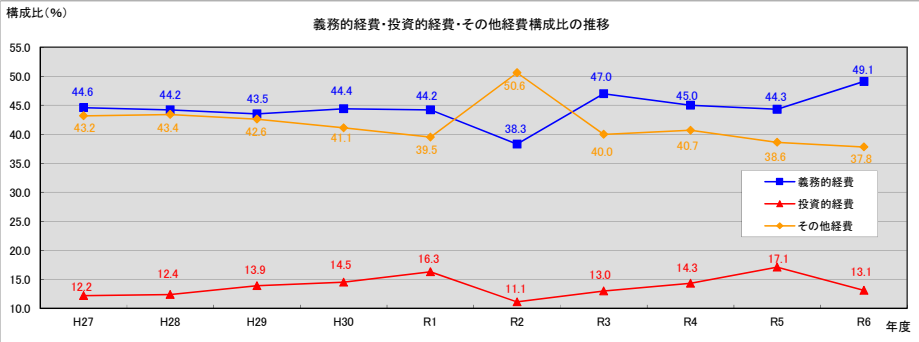
【令和6年度決算の特徴（歳出目的別）】

- 総務費：退職手当の増加により、前年度比8.2%、15億1千万円の増となった。
- 民生費：物価高騰対応重点支援給付事業費の増加により、前年度比10.5%、43億9千万円の増となった。
- 衛生費：一般廃棄物処理施設整備事業費の皆減により、前年度比45.4%、76億5千万円の減となった。
- 教育費：小学校大規模改造事業費の増加により、前年度比15.8%、17億円3千万円の増となった。

7 歳出性質別決算額の推移（一般会計）

性 質	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
義 務 的 経 費	人 件 費 (対前年増減率)	19,728,527 2.3	14.8	19,503,049 ▲ 1.1	14.9	19,272,497 ▲ 1.2	14.8	18,976,298 ▲ 1.5	19,322,949 1.8	14.9
	扶 助 費 (対前年増減率)	20,244,164 2.2	15.2	21,463,206 6.0	16.3	21,990,415 2.5	17.0	21,250,744 ▲ 3.4	21,921,122 3.2	17.0
	公 債 費 (対前年増減率)	19,457,400 15.4	14.6	17,069,619 ▲ 12.3	13.0	15,256,755 ▲ 10.6	11.7	16,850,927 10.4	15,845,133 ▲ 6.0	12.3
	（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	15,975,900 ▲ 4.1	(12.3)	15,650,719 ▲ 2.0	(12.1)	14,606,855 ▲ 6.7	(11.3)	14,003,727 ▲ 4.1	13,560,833 ▲ 3.2	(10.7)
	計 (対前年増減率)	59,430,091 6.2	44.6	58,035,874 ▲ 2.3	44.2	56,519,667 ▲ 2.6	43.5	57,077,969 1.0	57,089,204 0.0	44.2
	（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	55,948,591 0.4	(43.1)	56,616,974 1.2	(43.6)	55,869,767 ▲ 1.3	(43.2)	54,230,769 ▲ 2.9	54,804,904 1.1	(43.2)
	普 通 建 設 事 業 費 (対前年増減率)	16,109,433 ▲ 7.2	12.1	16,170,085 0.4	12.4	17,555,527 8.6	13.5	18,181,583 3.6	20,891,213 14.9	16.2
	補 助 事 業 費 (対前年増減率)	8,125,278 1.5	6.1	7,434,261 ▲ 8.5	5.7	7,616,621 2.5	5.9	9,158,977 20.2	13,171,110 43.8	10.2
	単 独 事 業 費 (対前年増減率)	7,984,155 ▲ 14.6	6.0	8,735,824 9.4	6.7	9,938,906 13.8	7.6	9,022,606 ▲ 9.2	7,720,103 ▲ 14.4	6.0
	災 害 復 旧 事 業 費 (対前年増減率)	165,047 ▲ 83.4	0.1	62,521 ▲ 62.1	0.0	481,640 670.4	0.4	349,587 ▲ 27.4	149,689 ▲ 57.2	0.1
投 資 的 経 費	計 (対前年増減率)	16,274,480 ▲ 11.3	12.2	16,232,606 ▲ 0.3	12.4	18,037,167 11.1	13.9	18,531,170 2.7	21,040,902 13.5	16.3
	物 件 費 (対前年増減率)	17,078,725 ▲ 0.8	12.8	17,617,214 3.2	13.4	17,886,550 1.5	13.8	17,726,589 ▲ 0.9	18,009,725 1.6	14.0
	維 持 補 修 費 (対前年増減率)	3,083,523 ▲ 12.0	2.3	3,398,963 10.2	2.6	4,740,458 39.5	3.6	3,256,085 ▲ 31.3	2,892,196 ▲ 11.2	2.2
	補 助 費 等 (対前年増減率)	10,683,446 9.5	8.0	11,684,333 9.4	8.9	10,301,740 ▲ 11.8	7.9	10,356,120 0.5	10,063,717 ▲ 2.8	7.8
	積 立 金 (対前年増減率)	5,647 11.7	0.0	3,565 ▲ 36.9	0.0	3,076 ▲ 13.7	0.0	800,863 25,935.9	830,561 3.7	0.7
	出 資 金 ・ 貸 付 金 (対前年増減率)	17,850,766 ▲ 11.9	13.4	15,217,154 ▲ 14.8	11.6	13,371,140 ▲ 12.1	10.3	11,574,360 ▲ 13.4	9,921,465 ▲ 14.3	7.7
	繰 出 金 (対前年増減率)	8,939,026 0.6	6.7	8,972,227 0.4	6.9	9,130,282 1.8	7.0	9,112,633 ▲ 0.2	9,203,994 1.0	7.1
	計 (対前年増減率)	57,641,133 ▲ 3.3	43.2	56,893,456 ▲ 1.3	43.4	55,433,246 ▲ 2.6	42.6	52,826,650 ▲ 4.7	50,921,658 ▲ 3.6	39.5
	合 計 (対前年増減率)	133,345,704 ▲ 0.4	100.0	131,161,936 ▲ 1.6	100.0	129,990,080 ▲ 0.9	100.0	128,435,789 ▲ 1.2	129,051,764 0.5	100.0
	（うち借換債分を除く） (対前年増減率)	129,864,204 ▲ 2.9	(100.0)	129,743,036 ▲ 0.1	(100.0)	129,340,180 ▲ 0.3	(100.0)	125,588,589 ▲ 2.9	126,767,464 0.9	(100.0)

(注) ・補助事業費⇒補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費の計
・単独事業費⇒単独事業費、同級他団体施行事業負担金、県営事業負担金、受託事業費のうち単独事業費の計



(単位:千円 %)

令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
20,623,687 6.7	20,415,252 ▲ 1.0	14.6	21,028,509 3.0	14.8	20,252,321 ▲ 3.7	14.7	22,942,032 13.3	16.7
22,522,048 2.7	28,189,541 25.2	20.2	24,074,030 ▲ 14.6	17.0	25,088,713 4.2	18.2	28,238,210 12.6	20.6
16,283,705 2.8	17,025,720 4.6	12.2	18,639,798 9.5	13.2	15,827,112 ▲ 15.1	11.4	16,163,384 2.1	11.8
13,709,905 1.1	13,885,220 1.3	(10.2)	14,424,598 3.9	(10.5)	15,024,012 4.2	(10.9)	15,013,984 ▲ 0.1	(11.0)
59,429,440 4.1	65,630,513 10.4	47.0	63,742,337 ▲ 2.9	45.0	61,168,146 ▲ 4.0	44.3	67,343,626 10.1	49.1
56,855,640 3.7	62,490,013 9.9	(45.7)	59,527,137 ▲ 4.7	(43.3)	60,365,046 1.4	(44.0)	66,194,226 9.7	(48.7)
16,614,510 ▲ 20.5	18,100,471 8.9	12.9	20,122,343 11.2	14.2	23,572,048 17.1	17.1	17,894,553 ▲ 24.1	13.1
10,630,334 ▲ 19.3	13,007,779 22.4	9.3	14,573,661 12.0	10.3	14,586,030 0.1	10.6	8,141,071 ▲ 44.2	5.9
5,984,176 ▲ 22.5	5,092,692 ▲ 14.9	3.6	5,548,682 9.0	3.9	8,986,018 61.9	6.5	9,753,482 8.5	7.2
545,666 264.5	115,286 ▲ 78.9	0.1	73,146 ▲ 36.6	0.1	63,395 ▲ 13.3	0.0	68,888 8.7	0.0
17,160,176 ▲ 18.4	18,215,757 6.2	13.0	20,195,489 10.9	14.3	23,635,443 17.0	17.1	17,963,441 ▲ 24.0	13.1
17,396,155 ▲ 3.4	18,906,519 8.7	13.5	19,699,034 4.2	13.9	19,177,372 ▲ 2.6	13.9	20,119,862 4.9	14.7
4,293,694 48.5	4,366,076 1.7	3.1	4,415,164 1.1	3.1	4,013,179 ▲ 9.1	2.9	5,055,021 26.0	3.7
38,587,982 283.4	12,804,170 ▲ 66.8	9.2	14,958,071 16.8	10.5	13,438,492 ▲ 10.2	9.8	11,111,252 ▲ 17.3	8.1
513,996 ▲ 38.1	3,701,092 620.1	2.6	1,951,018 ▲ 47.3	1.4	1,470,919 ▲ 24.6	1.1	635,232 ▲ 56.8	0.5
8,774,404 ▲ 11.6	7,242,290 ▲ 17.5	5.2	7,666,873 5.9	5.4	5,961,670 ▲ 22.2	4.3	5,271,158 ▲ 11.6	3.8
9,045,556 ▲ 1.7	8,980,499 ▲ 0.7	6.4	9,032,202 0.6	6.4	9,154,826 1.4	6.6	9,562,994 4.5	7.0
78,611,787 54.4	56,000,646 ▲ 28.8	40.0	57,722,362 3.1	40.7	53,216,458 ▲ 7.8	38.6	51,755,519 ▲ 2.7	37.8
155,201,403 20.3	139,846,916 ▲ 9.9	100.0	141,660,188 1.3	100.0	138,020,047 ▲ 2.6	100.0	137,062,586 ▲ 0.7	100.0
152,627,603 20.4	136,706,416 ▲ 10.4	(100.0)	137,444,988 0.5	(100.0)	137,216,947 ▲ 0.2	(100.0)	135,913,186 ▲ 1.0	(100.0)

【令和6年度決算の特徴（歳出性質別）】

- 義務的経費： 人件費は、給与改定などにより、前年度比13.3%、26億9千万円の増となった。
扶助費は、物価高騰対応重点支援給付事業費の増加などにより、前年度比12.6%、31億5千万円の増となった。
義務的経費全体では、前年度比10.1%、61億8千万円の増となった。
- 投資的経費： 普通建設事業費は、一般廃棄物処理施設整備事業費の皆減などにより、前年度比24.1%、56億8千万円の減となった。
投資的経費全体では、前年度比24.0%、56億7千万円の減となった。
- その他の経費： 維持補修費は、大雪に伴い除排雪経費が増加したことなどにより、前年度比26.0%、10億4千万円の増となった。
補助費等は、電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付事業費の皆減などにより、前年度比17.3%、23億3千万円の減となった。
その他の経費全体では前年度比2.7%、14億6千万円の減となった。

Ⅲ 財 政 分 析

第1 財政指標の状況

1 財政指標の推移（普通会計）

① 実質収支比率

◎ 財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4.2%	2.0%	0.6%	1.9%	2.3%
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7.3%	7.9%	8.8%	7.0%	6.9%

② 経常収支比率

◎ 財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源（地方税、交付税、譲与税等）に対する経常経費（人件費、扶助費、公債費等）の割合をいう。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

- 比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

◇ （ ）内は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた場合の指数である。

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
89.3% (96.7%)	92.7% (99.2%)	93.3% (100.0%)	91.2% (97.7%)	91.9% (96.8%)
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
91.5% (96.2%)	89.8% (94.8%)	92.4% (95.8%)	92.6% (94.6%)	96.1% (97.0%)

③ 財政力指数

◎ 財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかをあらわす。

$$\text{単年度} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- 指数が「1」以上だと財政に余裕があるとされ、普通交付税が交付されない。

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
0.619	0.615	0.611	0.613	0.614
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0.619	0.606	0.598	0.587	0.589

④ 標準財政規模

◎ 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式で算定される。

$$\left(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等} - \text{交通安全対策特別交付金} \right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$$

◇ （ ）内は、標準財政規模から臨時財政対策債発行可能額を除いた数値である。

(単位：千円)				
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
73,304,069 (67,585,053)	72,386,430 (67,649,125)	70,862,140 (66,003,304)	70,284,073 (65,560,616)	69,248,363 (65,681,922)
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
70,553,506 (67,114,634)	72,801,640 (67,462,617)	71,036,813 (68,492,926)	71,575,783 (70,042,483)	72,657,354 (71,915,901)

2 財政健全化法における財政指標（健全化判断比率）

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	—	—	8.0	74.6
令和5年度	—	—	7.3	73.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」、「再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や再生段階になった場合には、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」を策定して財政健全化を図ることになった。

① 実質赤字比率

◎ 一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）
 - 繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
 - 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
 - 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- 標準財政規模：臨時財政対策債発行可能額を含む（以下同じ）。

② 連結実質赤字比率

◎ すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率

◎ 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、18%以上で起債に県の許可を要する。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
 - ハ 組合等が起した地方債の償還財源に充当した補助金又は負担金
 - ニ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
 - ホ 一時借入金の利息

④ 将来負担比率

◎ 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ハ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
 - ニ 組合等が起した地方債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額
 - ヘ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ト 受益権を有する信託に係る一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者に対する貸付金に係る一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる基金

3 財政指標の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率 (%)	類似団体 4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1	8.3	7.5	6.0
県内20市	4.0	4.4	3.1	3.3	3.7	4.0	5.2	9.1	8.8	8.4
新潟市	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	1.7	1.5	3.1	2.7	2.2
上越市	7.3	3.1	3.2	5.8	5.4	6.8	7.6	8.0	9.8	7.1
長岡市	3.4	4.2	2.0	0.6	1.9	2.3	7.3	7.9	8.8	7.0
經常収支比率 (%)	類似団体 91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0	88.8	92.2	92.9
県内20市	91.5	90.0	93.0	92.5	92.8	93.2	92.6	89.9	93.4	93.1
新潟市	(107.4) 94.6	(105.7) 94.0	(107.2) 94.4	(105.9) 92.4	(106.5) 93.6	(105.2) 94.9	(105.3) 94.7	(100.7) 92.3	(101.9) 94.9	(98.8) 94.2
上越市	(97.0) 91.1	(95.5) 89.7	(101.1) 95.6	(100.1) 94.0	(101.2) 94.7	(100.2) 94.8	(98.3) 92.2	(95.4) 90.2	(98.0) 94.6	(94.4) 92.4
長岡市	(99.1) 91.6	(96.7) 89.3	(99.2) 92.7	(100.0) 93.3	(97.7) 91.2	(96.8) 91.9	(96.2) 91.5	(94.8) 89.8	(95.8) 92.4	(94.6) 92.6
經常一般財源等比率 (%)	類似団体 96.0	98.0	96.1	97.3	97.5	98.0	97.3	99.0	101.6	101.4
県内20市	93.0	94.7	93.2	93.6	93.6	95.2	94.2	95.5	98.2	99.1
新潟市	90.0	91.7	89.2	89.3	89.3	91.9	90.7	92.5	94.9	96.8
上越市	96.1	97.0	94.9	96.1	96.1	97.1	95.6	95.8	99.7	99.8
長岡市	93.4	95.1	93.4	95.1	95.2	96.6	95.7	96.0	98.8	100.2
財政力指数	類似団体 0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.90	0.90	0.90	0.88	0.87
県内20市	0.494	0.495	0.494	0.491	0.491	0.491	0.487	0.476	0.470	0.465
新潟市	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676	0.666	0.649
上越市	0.612	0.637	0.644	0.640	0.633	0.623	0.615	0.597	0.585	0.576
長岡市	0.616	0.619	0.615	0.611	0.613	0.614	0.619	0.606	0.598	0.587
公債費負担比率 (%)	類似団体 14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4	11.1	11.1	10.5
県内20市	17.5	17.6	18.1	16.2	17.1	17.0	16.3	15.2	15.1	14.5
新潟市	17.6	18.4	19.3	14.8	17.2	17.1	16.7	17.3	17.1	16.7
上越市	17.8	17.7	20.1	17.0	17.1	16.7	17.9	17.2	17.9	16.6
長岡市	18.8	18.5	18.2	17.2	17.0	16.9	16.1	15.4	15.8	16.1
実質公債費比率 (%)	類似団体 7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6	4.0	4.3
県内20市	12.4	11.8	11.3	10.9	10.7	10.4	10.4	10.3	10.7	11.0
新潟市	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5	10.9	11.0	11.7	12.1
上越市	14.5	13.9	13.0	12.3	12.0	11.8	11.3	10.6	11.2	10.9
長岡市	12.0	9.7	7.7	6.5	5.8	5.5	5.6	5.9	6.5	7.3
標準財政規模 (千円)	類似団体 52,290,852	52,807,975	52,609,761	52,722,395	51,397,357	52,175,235	52,037,145	52,346,715	51,667,698	52,934,514
県内20市	31,060,841	31,311,240	30,976,898	32,260,011	32,367,854	32,098,585	32,737,122	33,936,525	32,997,326	33,272,297
新潟市	192,015,335	193,591,744	195,004,341	226,767,037	230,121,929	229,508,356	223,709,954	244,031,477	238,150,751	241,028,935
上越市	59,299,205	58,928,651	57,346,173	56,426,754	56,353,296	55,972,957	57,113,046	59,546,793	58,275,251	59,006,958
長岡市	72,793,937	73,304,069	72,386,430	70,862,140	70,284,073	69,248,363	70,553,506	72,801,640	71,036,813	71,575,783

(注) ・類似団体とは、施行時特例市である。

・經常収支比率の()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債等を經常一般財源等から除いた場合の指数である。

4 市民1人あたり決算額等の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

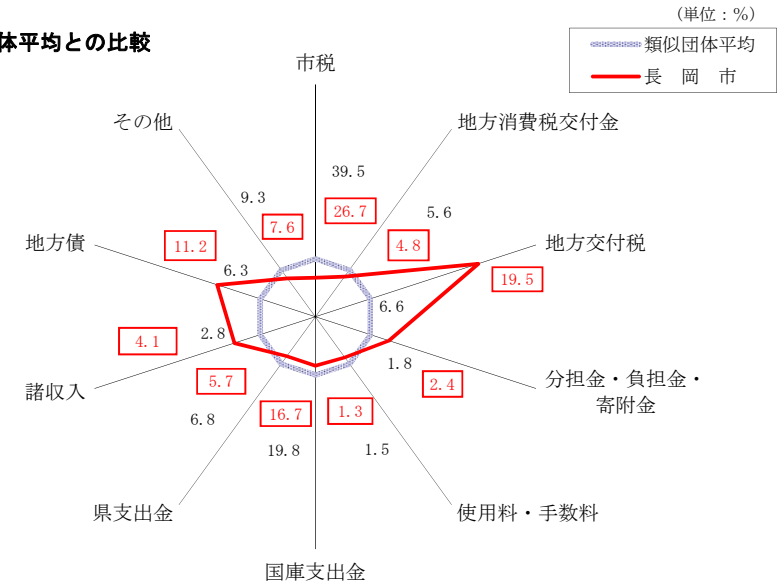
項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 (円)	類似団体 358,819	368,850	362,270	367,735	365,544	373,093	490,356	427,875	428,376	433,557
県内20市	518,358	511,157	504,005	529,936	520,900	534,756	663,450	609,013	608,669	620,581
新潟市	466,093	450,153	445,423	511,120	486,602	509,142	624,766	577,399	563,742	573,597
上越市	565,435	527,552	567,559	583,933	520,862	535,462	646,922	589,310	581,689	590,722
長岡市	492,580	481,955	479,490	479,211	469,834	480,820	594,143	544,439	553,180	555,736
市町村	類似団体 150,727	150,975	154,392	156,591	161,393	164,445	162,513	163,077	168,017	171,329
県内20市	136,835	137,820	138,061	140,434	147,321	149,992	149,457	147,957	154,182	157,503
新潟市	150,375	149,618	149,505	151,791	167,877	172,617	170,345	169,436	174,422	176,664
上越市	155,062	157,510	157,065	159,431	161,645	162,304	163,656	160,843	168,535	174,691
長岡市	135,444	136,603	135,423	138,040	139,925	141,824	141,861	137,477	143,528	148,138
地方債	類似団体 30,899	30,452	28,856	30,382	29,613	29,168	28,191	27,505	25,299	27,201
県内20市	67,362	62,873	59,736	68,390	61,883	65,919	54,094	50,131	45,257	50,243
新潟市	81,218	68,320	64,470	76,875	66,129	73,090	64,641	56,434	51,055	52,571
上越市	54,671	42,225	77,208	100,517	53,395	64,250	40,607	42,528	31,969	32,007
長岡市	46,011	47,420	49,307	52,121	53,818	57,801	44,836	49,009	49,597	62,534
歳出決算額 (円)	類似団体 347,441	357,116	352,633	356,388	354,171	360,426	474,395	406,638	409,192	416,565
県内20市	503,403	496,586	492,489	523,161	507,038	520,095	645,036	582,759	583,793	592,867
新潟市	462,515	447,521	442,661	506,966	478,803	503,302	616,383	562,917	552,962	555,331
上越市	541,147	516,769	554,962	560,748	499,874	512,418	621,471	555,937	549,280	562,839
長岡市	479,728	469,318	471,189	473,489	463,677	471,597	573,123	518,510	525,981	531,158
投資的経費 (円)	類似団体 42,186	43,859	42,686	45,690	45,719	46,676	43,942	41,022	46,474	49,616
県内20市	89,647	76,012	73,452	81,319	69,170	77,959	68,114	63,006	65,979	74,021
新潟市	88,812	69,648	62,054	71,403	54,866	70,038	59,492	56,709	55,062	59,991
上越市	88,466	55,126	111,759	123,995	59,172	59,887	43,745	51,595	46,717	51,835
長岡市	65,775	58,781	58,975	65,927	68,351	78,185	64,290	69,022	77,273	91,391
積立金現在高 (円)	類似団体 52,515	57,303	56,615	55,847	57,571	60,719	60,637	68,969	74,423	76,243
県内20市	82,773	86,885	81,820	74,054	76,769	78,879	78,233	90,565	95,698	96,018
新潟市	20,471	12,947	7,085	4,240	4,635	7,884	6,939	14,353	13,964	10,850
上越市	84,244	115,955	104,689	92,528	91,875	92,327	85,589	85,461	79,754	72,220
長岡市	71,274	71,785	65,866	54,408	52,932	56,009	56,832	70,090	73,882	79,018
地方債現在高 (円)	類似団体 319,702	323,459	311,927	313,482	301,942	288,351	290,665	290,485	286,240	284,899
県内20市	629,800	644,191	654,080	675,426	688,016	704,802	707,327	703,269	693,016	687,336
新潟市	670,880	695,671	715,567	753,137	773,106	799,577	815,297	818,765	816,823	814,517
上越市	608,547	597,701	613,896	663,577	665,791	679,534	659,668	642,084	609,161	576,952
長岡市	545,050	545,102	546,637	552,654	562,863	577,526	578,735	582,717	584,210	597,243
債務負担行為現在高 (円)	類似団体 60,439	64,119	65,423	71,084	81,455	85,788	85,654	95,518	112,417	117,032
県内20市	64,305	73,196	80,401	76,335	74,825	80,487	79,062	71,926	76,440	71,083
新潟市	56,041	82,217	69,430	64,994	63,813	74,646	74,616	56,630	78,285	66,595
上越市	130,655	141,903	146,792	94,055	106,914	86,245	85,983	100,159	87,466	103,223
長岡市	61,811	54,046	57,996	60,674	60,415	144,234	139,200	115,365	100,656	73,755

5 決算額構成比等の推移(類似団体、県内20市比較)(普通会計)

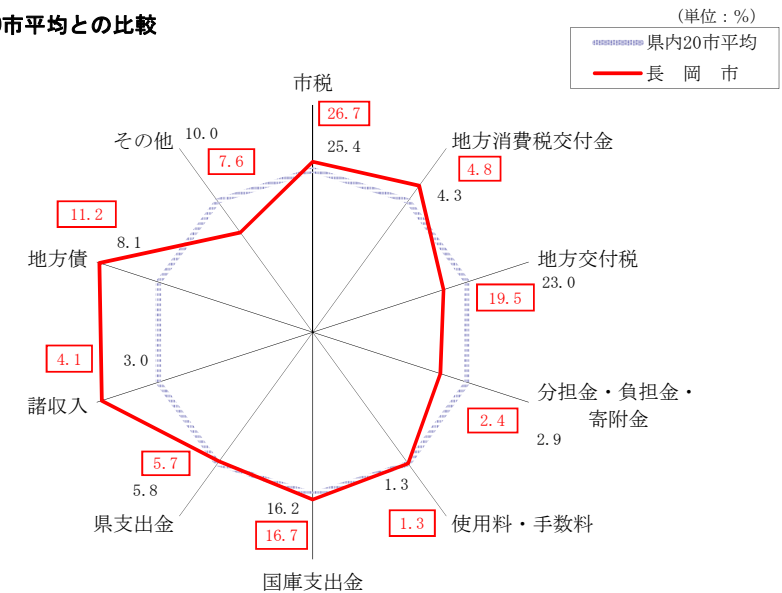
項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務的経費構成比(%)										
類似団体	50.7	50.0	50.5	50.6	49.7	49.4	39.3	52.4	49.5	50.5
県内20市	41.2	42.2	43.8	44.1	46.3	45.8	38.8	47.6	46.1	46.7
新潟市	43.7	45.9	48.0	50.8	55.6	53.8	45.4	55.6	54.8	56.6
上越市	40.5	42.8	41.6	39.3	44.7	43.6	38.3	47.2	47.0	47.1
長岡市	41.8	43.1	43.6	43.3	43.2	43.3	37.4	45.8	43.3	44.1
内人件費構成比(%)										
類似団体	16.3	16.1	15.8	15.7	15.9	15.8	13.2	15.6	15.6	15.4
県内20市	14.5	14.6	14.7	17.0	17.7	17.3	15.2	17.0	17.3	16.8
新潟市	14.2	14.2	14.4	21.9	23.4	22.2	19.1	21.2	21.8	21.1
上越市	15.6	16.7	15.5	15.2	17.4	16.4	13.6	15.6	15.9	15.4
長岡市	14.5	15.3	15.1	15.0	15.2	15.3	13.6	15.0	15.3	14.8
内扶助費構成比(%)										
類似団体	24.2	24.5	25.7	26.1	25.4	25.7	19.9	29.4	26.3	27.8
県内20市	14.9	15.6	16.8	16.1	16.7	17.0	14.0	19.5	17.5	18.7
新潟市	18.6	20.1	21.5	19.3	20.6	20.5	17.1	23.4	21.7	23.9
上越市	12.8	13.6	13.4	13.3	15.0	15.3	13.4	18.9	17.6	18.8
長岡市	14.8	15.6	16.6	17.0	16.9	17.3	14.8	20.6	17.5	18.3
内公債費構成比(%)										
類似団体	10.2	9.4	9.0	8.8	8.4	7.9	6.2	7.4	7.6	7.3
県内20市	11.8	12.0	12.3	11.0	11.9	11.5	9.6	11.1	11.3	11.2
新潟市	10.9	11.6	12.1	9.6	11.6	11.1	9.2	11.0	11.3	11.6
上越市	12.1	12.5	12.7	10.8	12.3	11.9	11.3	12.7	13.5	12.9
長岡市	12.5	12.2	11.9	11.3	11.1	10.7	9.0	10.2	10.5	11.0
投資的経費構成比(%)										
類似団体	12.1	12.3	12.1	12.8	12.9	13.0	9.3	10.1	11.4	11.9
県内20市	17.8	15.3	14.9	15.5	13.6	15.0	10.6	10.8	11.3	12.5
新潟市	19.2	15.6	14.0	14.1	11.5	13.9	9.7	10.1	10.0	10.8
上越市	16.3	10.7	20.1	22.1	11.8	11.7	7.0	9.3	8.5	9.2
長岡市	13.7	12.5	12.5	13.9	14.7	16.6	11.2	13.3	14.7	17.2
内普通建設費構成比(%)										
類似団体	12.0	12.2	12.1	12.7	12.7	12.8	9.1	10.0	11.3	11.8
県内20市	17.4	15.2	14.9	15.2	13.2	14.7	10.2	10.6	10.9	11.9
新潟市	19.2	15.6	14.0	14.1	11.4	13.9	9.7	10.1	10.0	10.6
上越市	16.2	10.6	20.0	21.6	11.0	11.2	6.5	9.0	8.2	8.5
長岡市	13.0	12.4	12.5	13.6	14.5	16.5	10.9	13.2	14.6	17.2
地方債依存度(%)										
類似団体	8.6	8.3	8.0	8.3	8.1	7.8	5.7	6.4	5.9	6.3
県内20市	13.0	12.3	11.9	12.9	11.9	12.3	8.2	8.2	7.4	8.1
新潟市	17.4	15.2	14.5	15.0	13.6	14.4	10.3	9.8	9.1	9.2
上越市	9.7	8.0	13.6	17.2	10.3	12.0	6.3	7.2	5.5	5.4
長岡市	9.3	9.8	10.3	10.9	11.5	12.0	7.5	9.0	9.0	11.2
標準財政規模(円)										
類似団体	200,044	203,651	201,833	202,332	204,161	205,256	209,562	216,113	213,611	219,381
県内20市	275,502	279,831	278,996	293,029	296,808	297,339	306,262	321,043	315,665	322,162
新潟市	238,702	241,105	243,721	284,607	290,240	291,082	297,805	313,016	307,723	314,018
上越市	296,231	297,085	291,158	289,071	291,571	292,750	301,735	318,396	315,102	322,599
長岡市	260,982	264,850	263,245	259,287	259,340	257,551	264,896	276,048	271,873	277,205

6 歳入構成比 類似団体・県内20市比較(令和5年度普通会計)

① 類似団体平均との比較



② 県内20市平均との比較

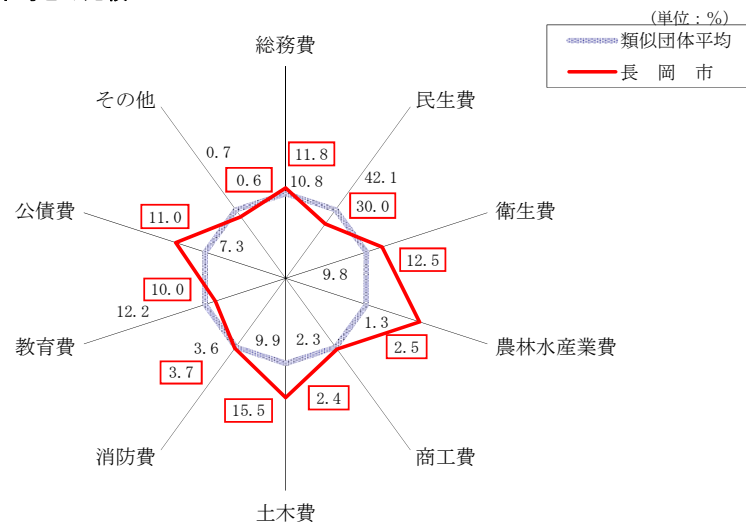


【説 明】

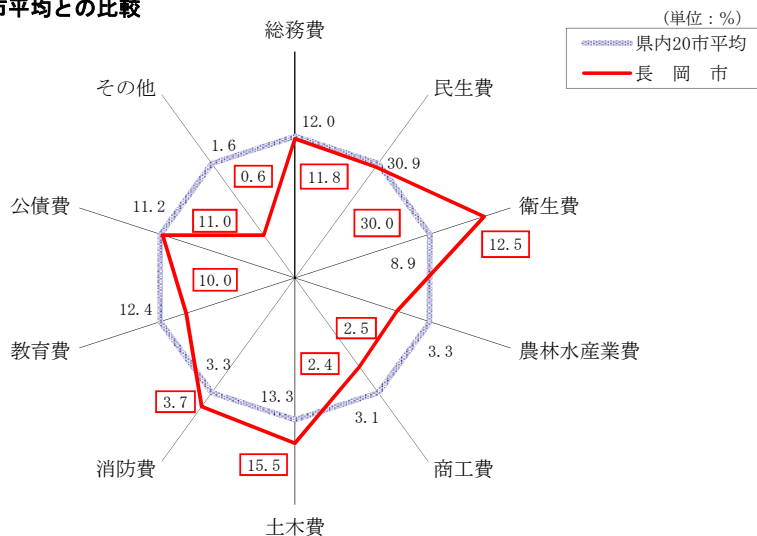
類似団体・県内20市平均と比較すると、地方債及び諸収入の構成割合が高いが、地方債は、一般廃棄物処理施設整備事業や道路橋りょう整備事業などが多いことによるもの、諸収入は、住宅建設等融資貸付金及び中小企業融資資金貸付金の元金収入が多いことによるものである。
また、地方交付税の構成割合は、類似団体の中では高く、県内20市平均と同程度となっている。

7 歳出目的別構成比 類似団体・県内20市比較（令和5年度普通会計）

① 類似団体平均との比較



② 県内20市平均との比較

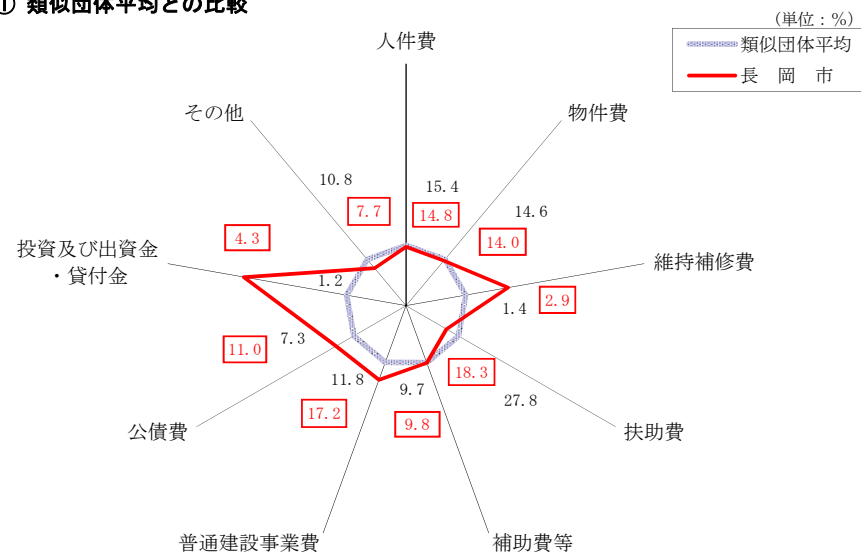


【説明】

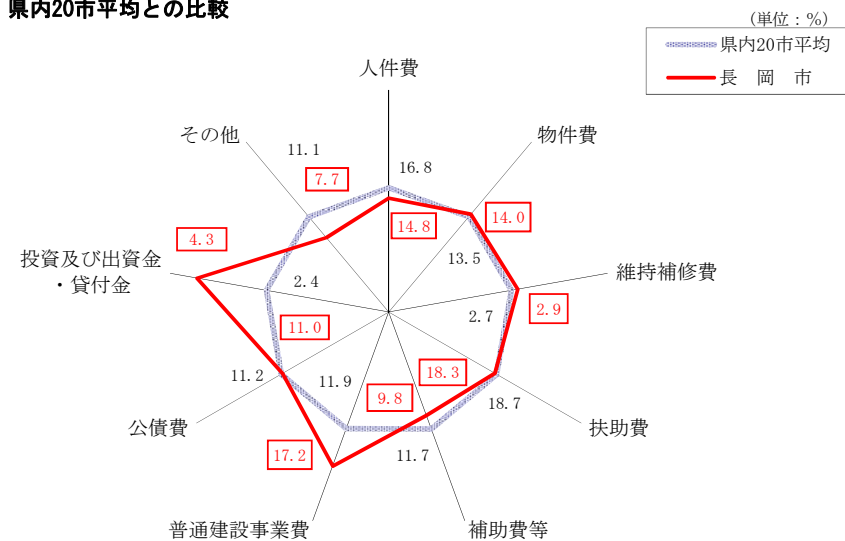
類似団体・県内20市平均と比較すると衛生費及び土木費の割合が高いが、衛生費は、一般廃棄物処理施設整備事業費等によるもの、土木費は、住宅建設等融資事業費や道路除雪対策費等によるものである。

8 歳出性質別構成比 類似団体・県内20市比較（令和5年度普通会計）

① 類似団体平均との比較



② 県内20市平均との比較



【説明】

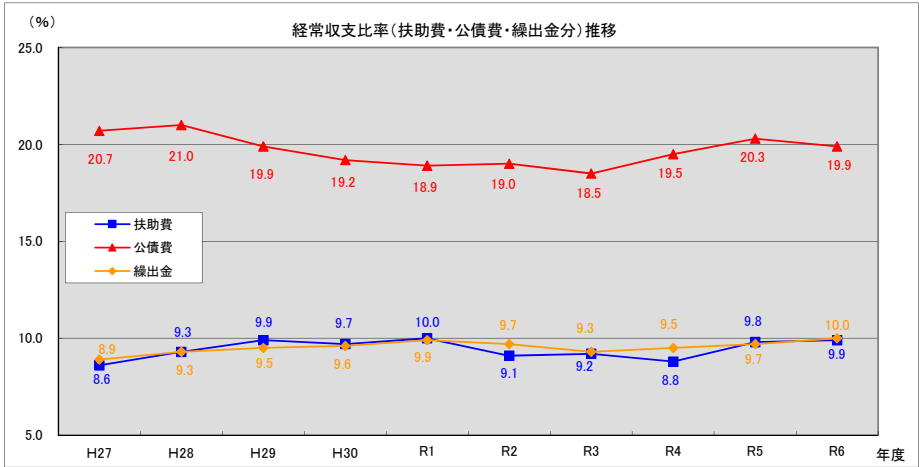
類似団体・県内20市平均と比較すると、「投資及び出資金・貸付金」の割合が高いが、これは中小企業融資資金貸付金や住宅建設等融資資金貸付金等が多いことによるものである。

9 経常収支比率の推移（普通会計）

性 質	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント
1 人 件 費	(25.9) 23.9	(26.5) 24.8	(0.6) 0.9	(26.4) 24.6	(▲ 0.1) ▲ 0.2	(26.3) 24.6	(▲ 0.1) 0.0	(26.6) 25.3	(0.3) 0.7
2 物 件 費	(17.2) 15.9	(17.8) 16.6	(0.6) 0.7	(18.4) 17.2	(0.6) 0.6	(17.9) 16.7	(▲ 0.5) ▲ 0.5	(17.6) 16.7	(▲ 0.3) 0.0
3 維 持 補 修 費	(3.9) 3.6	(4.4) 4.2	(0.5) 0.6	(5.0) 4.6	(0.6) 0.4	(4.2) 3.9	(▲ 0.8) ▲ 0.7	(3.7) 3.6	(▲ 0.5) ▲ 0.3
4 扶 助 費	(9.3) 8.6	(9.9) 9.3	(0.6) 0.7	(10.7) 9.9	(0.8) 0.6	(10.4) 9.7	(▲ 0.3) ▲ 0.2	(10.5) 10.0	(0.1) 0.3
5 補 助 費 等	(7.2) 6.6	(7.2) 6.7	(0.0) 0.1	(7.2) 6.7	(0.0) 0.0	(7.3) 6.8	(0.1) 0.1	(7.2) 6.9	(▲ 0.1) 0.1
一部事務組合 負担金	(0.3) 0.3	(0.3) 0.3	(0.0) 0.0	(0.3) 0.3	(0.0) 0.0	(0.4) 0.3	(0.1) 0.0	(0.4) 0.4	(0.0) 0.1
6 公 債 費	(22.4) 20.7	(22.4) 21.0	(0.0) 0.3	(21.3) 19.9	(▲ 1.1) ▲ 1.1	(20.6) 19.2	(▲ 0.7) ▲ 0.7	(19.9) 18.9	(▲ 0.7) ▲ 0.3
元 利 償 還 金	(22.4) 20.7	(22.4) 21.0	(0.0) 0.3	(21.3) 19.9	(▲ 1.1) ▲ 1.1	(20.6) 19.2	(▲ 0.7) ▲ 0.7	(19.9) 18.9	(▲ 0.7) ▲ 0.3
一時借入金利子	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0
7 出資金・貸付金	(1.2) 1.1	(0.9) 0.9	(▲ 0.3) ▲ 0.2	(0.8) 0.8	(▲ 0.1) ▲ 0.1	(0.8) 0.8	(0.0) 0.0	(0.7) 0.7	(▲ 0.1) ▲ 0.1
8 繰 出 金	(9.6) 8.9	(9.9) 9.3	(0.3) 0.4	(10.2) 9.5	(0.3) 0.2	(10.2) 9.6	(0.0) 0.1	(10.4) 9.9	(0.2) 0.3
合 計	(96.7) 89.3	(99.2) 92.7	(2.5) 3.4	(100.0) 93.3	(0.8) 0.6	(97.7) 91.2	(▲ 2.3) ▲ 2.1	(96.8) 91.9	(▲ 0.9) 0.7

（注）・各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、性質別の合算値と合計欄の値は、必ずしも一致しない。

・（ ）内は、減収補填債（特例分）や臨時財政対策債などを経常一般財源等から除いた場合の数値である。



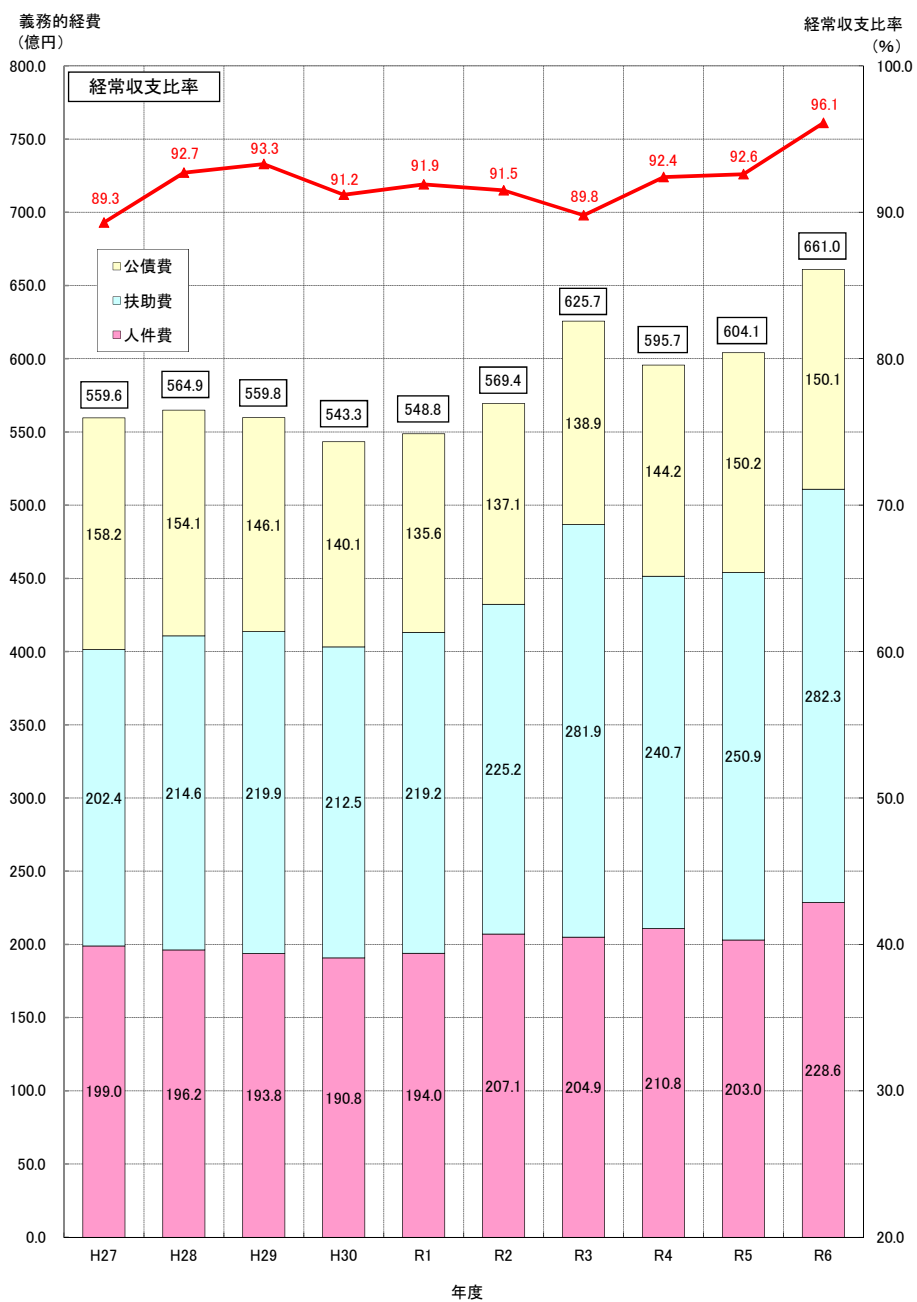
(単位：％)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント		増減ポイント
(28.2) 26.8	(1.6) 1.5	(26.9) 25.5	(▲ 1.3) ▲ 1.3	(27.3) 26.3	(0.4) 0.8	(25.8) 25.3	(▲ 1.5) ▲ 1.0	(28.6) 28.3	(2.8) 3.0
(15.1) 14.3	(▲ 2.5) ▲ 2.4	(15.7) 14.9	(0.6) 0.6	(15.8) 15.2	(0.1) 0.3	(15.4) 15.0	(▲ 0.4) ▲ 0.2	(16.1) 16.0	(0.7) 1.0
(4.8) 4.6	(1.1) 1.0	(4.5) 4.3	(▲ 0.3) ▲ 0.3	(4.7) 4.5	(0.2) 0.2	(4.7) 4.6	(0.0) 0.1	(5.0) 4.9	(0.3) 0.3
(9.6) 9.1	(▲ 0.9) ▲ 0.9	(9.7) 9.2	(0.1) 0.1	(9.2) 8.8	(▲ 0.5) ▲ 0.4	(10.0) 9.8	(0.8) 1.0	(9.9) 9.9	(▲ 0.1) 0.1
(7.6) 7.3	(0.4) 0.4	(7.8) 7.4	(0.2) 0.1	(7.9) 7.7	(0.1) 0.3	(7.6) 7.5	(▲ 0.3) ▲ 0.2	(7.2) 7.1	(▲ 0.4) ▲ 0.4
(0.4) 0.4	(0.0) 0.0	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0	(0.3) 0.3	(▲ 0.1) ▲ 0.1	(0.2) 0.2	(▲ 0.1) ▲ 0.1
(19.9) 19.0	(0.0) 0.1	(19.6) 18.5	(▲ 0.3) ▲ 0.5	(20.2) 19.5	(0.6) 1.0	(20.7) 20.3	(0.5) 0.8	(20.1) 19.9	(▲ 0.6) ▲ 0.4
(19.9) 19.0	(0.0) 0.1	(19.5) 18.5	(▲ 0.4) ▲ 0.5	(20.2) 19.5	(0.7) 1.0	(20.7) 20.3	(0.5) 0.8	(20.1) 19.9	(▲ 0.6) ▲ 0.4
(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0
(0.8) 0.7	(0.1) 0.0	(0.8) 0.7	(0.0) 0.0	(0.7) 0.7	(▲ 0.1) 0.0	(0.5) 0.5	(▲ 0.2) ▲ 0.2	(0.0) 0.0	(▲ 0.5) ▲ 0.5
(10.2) 9.7	(▲ 0.2) ▲ 0.2	(9.9) 9.3	(▲ 0.3) ▲ 0.4	(9.9) 9.5	(0.0) 0.2	(9.9) 9.7	(0.0) 0.2	(10.1) 10.0	(0.2) 0.3
(96.2) 91.5	(▲ 0.6) ▲ 0.4	(94.8) 89.8	(▲ 1.4) ▲ 1.7	(95.8) 92.4	(1.0) 2.6	(94.6) 92.6	(▲ 1.2) 0.2	(97.0) 96.1	(2.4) 3.5

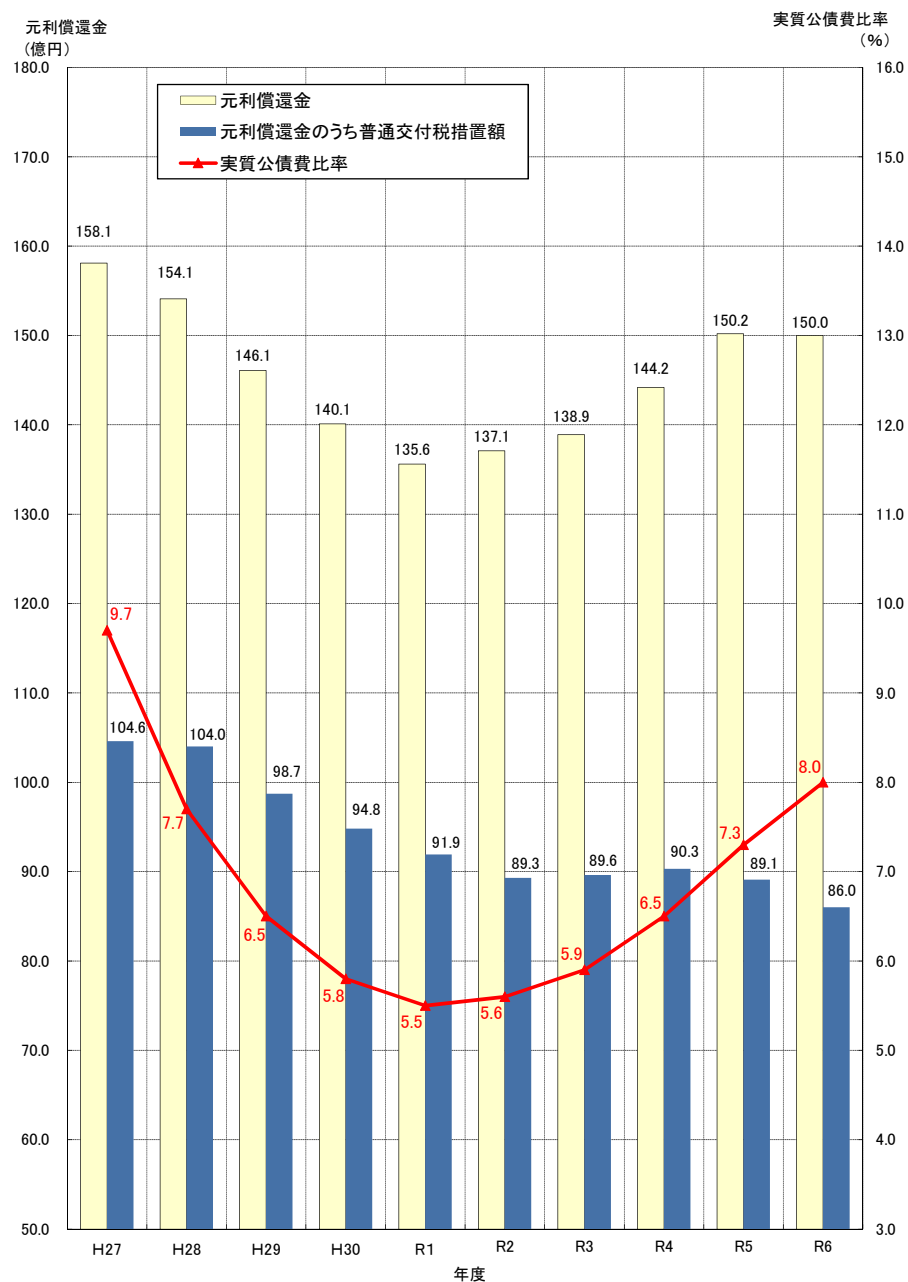
【説 明】

○ 令和5年度に比べ、3.5ポイント増加している。これは、歳入において地方特例交付金等の経常一般財源等が増加した一方で、歳出において会計年度任用職員報酬等の増加に伴う人件費の増加や、中之島クリーンセンター管理運営費の増加に伴い物件費が増加したことによるものである。

10 義務的経費及び経常収支比率の推移（普通会計）



11 元利償還金（普通会計）及び実質公債費比率の推移



第2 主要3基金の状況

- 財政調整基金
- 都市整備基金
- 減債基金

1 基金残高の推移

年 度	財 政 調 整 基 金			都 市 整 備 基 金		
	積 立 額	取 崩 額	年度末残高	積 立 額	取 崩 額	年度末残高
平成23年度	8,194	0	12,868,774	120	400,000	29,425
24年度	2,696	0	12,871,470	1,000,011	0	1,029,436
25年度	2,454	4,000,000	8,873,924	5,000,896	0	6,030,332
26年度	2,427	0	8,876,351	1,506	0	6,031,838
27年度	2,736	0	8,879,087	2,436	0	6,034,274
28年度	3,134	1,750,000	7,132,221	404	0	6,034,678
29年度	2,799	3,237,000	3,898,020	259	0	6,034,937
30年度	800,813	500,000	4,198,833	22	0	6,034,959
令和元年度	583	0	4,199,416	28	107,980	5,927,007
2 年度	493,839	0	4,693,255	15	277,404	5,649,618
3 年度	2,200,986	0	6,894,241	5	266,012	5,383,611
4 年度	1,950,737	0	8,844,978	245	1,027,313	4,356,543
5 年度	1,000,329	0	9,845,307	85	257,434	4,099,194
6 年度	7,685	1,000,000	8,852,992	3,050	355,229	3,747,015

(単位：千円)

減 債 基 金			主 要 3 基 金 の 計		
積 立 額	取 崩 額	年度末残高	積 立 額	取 崩 額	年度末残高
33,579	0	861,210	41,893	400,000	13,759,409
83,717	0	944,927	1,086,424	0	14,845,833
83,734	0	1,028,661	5,087,084	4,000,000	15,932,917
83,828	0	1,112,489	87,761	0	16,020,678
83,875	167,000	1,029,364	89,047	167,000	15,942,725
50,027	250,000	829,391	53,565	2,000,000	13,996,290
18	0	829,409	3,076	3,237,000	10,762,366
28	800,000	29,437	800,863	1,300,000	10,263,229
1	0	29,438	612	107,980	10,155,861
1	0	29,439	493,855	277,404	10,372,312
1,500,005	0	1,529,444	3,700,996	266,012	13,807,296
26	0	1,529,470	1,951,008	1,027,313	14,730,991
366,630	0	1,896,100	1,367,044	257,434	15,840,601
487,664	183,301	2,200,463	498,399	1,538,530	14,800,470

【説 明】

令和4年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や米百俵プレイスミライエ長岡整備事業費に充てるため、都市整備基金を10億3千万円取り崩した一方で、決算剰余金のうち19億5千万円を財政調整基金に積み立てたことにより、前年度比9億2千万円の増となった。

令和5年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費やリリックホール整備費などに充てるため、都市整備基金を2億6千万円取り崩した一方で、決算剰余金のうち10億円を財政調整基金に積み立てたほか、臨時財政対策債償還基金費分として3億7千万円を減債基金に積み立てたことにより、前年度比11億1千万円の増となった。

令和6年度は、臨時財政対策債償還基金費分として4億9千万円を減債基金に積み立てた一方で、歳入不足を補うため、財政調整基金を10億円取り崩したほか、中心市街地再開発関連経費や新斎場整備事業費などに充てるため、都市整備基金を3億6千万円取り崩したことにより、前年度比10億4千万円の減となった。

第3 地方債の状況

1 地方債発行額、年度末残高等の推移

区 分		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減額		増減額		増減額		増減額	
一 般 会 計	発 行 額	16,611,600 (13,130,100)	15,017,700 (13,598,800)	▲1,593,900 (468,700)	14,914,900 (14,265,000)	▲102,800 (666,200)	17,439,700 (14,592,500)	2,524,800 (327,500)	17,836,800 (15,552,500)	397,100 (960,000)
	通 常 債	10,891,360 (7,411,100)	9,347,700 (7,928,800)	▲1,543,660 (517,700)	10,043,700 (9,393,800)	696,000 (1,465,000)	12,055,524 (9,859,200)	2,011,824 (465,400)	13,916,000 (11,631,700)	1,860,476 (1,772,500)
	特 例 債	5,720,240 (5,719,000)	5,670,000	▲50,240 (▲49,000)	4,871,200	▲798,800	5,384,176 (4,733,300)	512,976 (▲137,900)	3,920,800	▲1,463,376 (▲812,500)
	減 税 補 て ん 債									
	減 収 補 て ん 債		932,700	932,700	12,400	▲920,300	9,900	▲2,500	354,400	344,500
	臨時税収補てん債									
	臨時財政対策債	5,720,240 (5,719,000)	4,737,300	▲982,940 (▲981,700)	4,858,800	121,500	5,374,276 (4,723,400)	515,476 (▲135,400)	3,566,400	▲1,807,876 (▲1,157,000)
	元 金 債 還 額	17,882,625 (14,401,125)	15,775,160 (14,356,260)	▲2,107,465 (▲44,865)	14,237,498 (13,587,598)	▲1,537,662 (▲768,662)	15,999,595 (13,152,395)	1,762,097 (▲435,203)	15,210,458 (12,926,158)	▲789,137 (▲226,237)
	年 度 末 現 在 高	151,984,013	151,226,553	▲757,460	151,903,955	677,402	153,344,060	1,440,105	156,279,823	2,935,763
	通 常 債	94,348,495	91,399,077	▲2,949,418	91,049,607	▲349,470	91,815,024	765,417	95,115,463	3,300,439
	特 例 債	57,635,518	59,827,476	2,191,958	60,854,348	1,026,872	61,529,036	674,688	61,164,360	▲364,676
特 別 会 計	発 行 額	168,300	312,500	144,200	155,400	▲157,100	127,400	▲28,000	124,100	▲3,300
	元 金 債 還 額	235,326	206,702	▲28,624	176,457	▲30,245	177,017	560	148,125	▲28,892
	年 度 末 現 在 高	2,438,424	2,544,222	105,798	2,523,165	▲21,057	2,473,548	▲49,617	2,140,102	▲333,446
公 営 企 業 会 計	発 行 額	2,698,700	2,825,700	127,000	3,075,600	249,900	2,980,800	▲94,800	2,583,500	▲397,300
	元 金 債 還 額	6,775,187	6,587,533	▲187,654	6,487,096	▲100,437	6,504,435	17,339	5,987,748	▲516,687
	年 度 末 現 在 高	78,617,059	74,855,226	▲3,761,833	71,443,730	▲3,411,496	67,920,095	▲3,523,635	64,515,847	▲3,404,248
合 計	発 行 額	19,478,600 (15,997,100)	18,155,900 (16,737,000)	▲1,322,700 (739,900)	18,145,900 (17,496,000)	▲10,000 (759,000)	20,547,900 (17,700,700)	2,402,000 (204,700)	20,544,400 (18,260,100)	▲3,500 (559,400)
	元 金 債 還 額	24,893,138 (21,411,638)	22,569,395 (21,150,495)	▲2,323,743 (▲261,143)	20,901,051 (20,251,151)	▲1,668,344 (▲899,344)	22,681,047 (19,833,847)	1,779,996 (▲417,304)	21,346,331 (19,062,031)	▲1,334,716 (▲771,816)
	年 度 末 現 在 高	233,039,496	228,626,001	▲4,413,495	225,870,850	▲2,755,151	223,737,703	▲2,133,147	222,935,772	▲801,931

(注) ・一般会計の「年度末現在高 通常債」には、平成5年度までに発行した臨時財政特例債を含む。

- ・（ ）書きは、借換債を除いた額で内書きである。
- ・令和元年度からと畜場事業は、特別会計から一般会計へ移行。
- ・令和2年度から簡易水道事業は、特別会計から公営企業会計へ移行。
- ・令和6年度から診療所事業は、特別会計から一般会計へ移行。
- ・令和6年度から浄化槽整備事業は、特別会計から公営企業会計へ移行。

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
増減額		増減額		増減額		増減額		増減額	
14,552,000 (11,978,200)	▲3,284,800 (▲3,574,300)	16,065,400 (12,924,900)	1,513,400 (946,700)	17,179,100 (12,963,900)	1,113,700 (39,000)	16,987,300 (16,184,200)	▲191,800 (3,220,300)	11,814,000 (10,664,600)	▲5,173,300 (▲5,519,600)
10,687,100 (8,113,300)	▲3,228,900 (▲3,518,400)	11,529,550 (9,048,800)	842,450 (935,500)	14,635,300 (10,420,100)	3,105,750 (1,371,300)	15,454,000 (14,650,900)	818,700 (4,230,800)	11,072,600 (9,923,200)	▲4,381,400 (▲4,727,700)
3,864,900	▲55,900	4,535,850 (3,876,100)	670,950 (11,200)	2,543,800	▲1,992,050 (▲1,332,300)	1,533,300	▲1,010,500	741,400	▲791,900
426,100	71,700		▲426,100						
3,438,800	▲127,600	4,535,850 (3,876,100)	1,097,050 (437,300)	2,543,800	▲1,992,050 (▲1,332,300)	1,533,300	▲1,010,500	741,400	▲791,900
15,786,911 (13,213,111)	576,453 (286,953)	16,655,860 (13,515,360)	868,949 (302,249)	18,325,597 (14,110,397)	1,669,737 (595,037)	15,503,512 (14,700,412)	▲2,822,085 (590,015)	15,747,288 (14,597,888)	243,776 (▲102,524)
155,044,912	▲1,234,911	154,454,452	▲590,460	153,307,955	▲1,146,497	154,791,743	1,483,788	150,869,104	▲3,922,639
94,590,859	▲524,604	95,017,011	426,152	96,426,769	1,409,758	101,479,012	5,052,243	101,712,925	233,913
60,454,053	▲710,307	59,437,441	▲1,016,612	56,881,186	▲2,556,255	53,312,731	▲3,568,455	49,156,179	▲4,156,552
	▲124,100			16,800	16,800	7,900	▲8,900		▲7,900
22,906	▲125,219	17,497	▲5,409	17,806	309	17,195	▲611	4,683	▲12,512
195,676	▲1,944,426	178,179	▲17,497	177,173	▲1,006	167,878	▲9,295	47,274	▲120,604
2,751,900	168,400	2,905,300	153,400	3,107,900	202,600	3,165,000	57,100	2,574,800	▲590,200
6,040,900	53,152	6,089,522	48,622	6,157,782	68,260	5,806,101	▲351,681	5,665,900	▲140,201
63,148,367	▲1,367,480	59,964,145	▲3,184,222	56,914,263	▲3,049,882	54,273,162	▲2,641,101	51,287,334	▲2,985,828
17,303,900 (14,730,100)	▲3,240,500 (▲3,530,000)	18,970,700 (15,830,200)	1,666,800 (1,100,100)	20,303,800 (16,088,600)	1,333,100 (258,400)	20,160,200 (19,357,100)	▲143,600 (3,268,500)	14,388,800 (13,239,400)	▲5,771,400 (▲6,117,700)
21,850,717 (19,276,917)	504,386 (214,886)	22,762,879 (19,622,379)	912,162 (345,462)	24,501,185 (20,285,985)	1,738,306 (663,606)	21,326,808 (20,523,708)	▲3,174,377 (237,723)	21,417,871 (20,268,471)	91,063 (▲255,237)
218,388,955	▲4,546,817	214,596,776	▲3,792,179	210,399,391	▲4,197,385	209,232,783	▲1,166,608	202,203,712	▲7,029,071

【説 明】

○地方債発行額： 令和4年度は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や栃尾地域交流拠点施設整備事業費が減少した一方、廃棄物処理施設の整備や小中学校大規模改造事業等の実施により、合計で前年度比13億円の増となった。

令和5年度は、廃棄物処理施設や高機能消防指令センターの整備等を実施した一方、臨時財政対策債や小学校大規模改造事業費の減少により、合計で前年度比1億円の減となった。

令和6年度は、東川口保育園の移転改築や小中学校大規模改造事業等を実施した一方、廃棄物処理施設整備費や大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の減少により、合計で前年度比58億円の減となった。

○地方債現在高： 平成17年度末がピークの2,573億円であったが、大規模事業が終了したことにより、償還額が発行額を上回り、令和6年度末残高は2,022億円（平成17年度比▲551億円、▲21.4％）となっている。

また、特例債を除く残高は、1,530億円（平成17年度比▲752億円、▲33.0％）となっている。

2 目的別地方債残高の推移（一般会計）

目 的	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 普 通 債	90,901,791	89,307,043	▲1,594,748	89,534,226	227,183	90,659,401	1,125,175	94,087,675	3,428,274
(1)総 務 債	12,789,249	11,730,681	▲1,058,567	12,809,975	1,079,294	12,768,556	▲41,419	12,230,550	▲538,006
(2)民 生 債	3,446,550	3,459,202	12,652	3,437,891	▲21,311	3,266,907	▲170,984	3,143,891	▲123,016
(3)衛 生 債	3,027,307	3,565,057	537,750	3,487,270	▲77,787	3,915,479	428,209	5,359,111	1,443,632
(4)労 働 債	3,632	160	▲3,472		▲160				
(5)農 林 水 産 業 債	3,636,253	3,400,791	▲235,462	3,145,898	▲254,893	3,100,715	▲45,183	3,065,532	▲35,183
(6)商 工 債	213,310	295,747	82,437	320,470	24,723	717,685	397,215	1,681,279	963,594
(7)土 木 債	36,712,287	36,485,046	▲227,241	35,388,926	▲1,096,120	34,510,115	▲878,811	34,082,882	▲427,233
(8)公 営 住 宅 債	4,003,493	3,735,651	▲267,842	3,641,086	▲94,565	3,691,183	50,097	3,565,687	▲125,496
(9)消 防 債	6,262,176	6,103,150	▲159,026	5,759,278	▲343,872	5,478,393	▲280,885	5,652,880	174,487
(10)教 育 債	20,807,535	20,531,558	▲275,977	21,543,432	1,011,874	23,210,368	1,666,936	25,305,863	2,095,495
2 災 害 復 旧 債	3,446,704	2,092,034	▲1,354,670	1,515,381	▲576,653	1,155,623	▲359,758	1,027,788	▲127,835
補 助 災 害 復 旧 債	1,156,874	903,650	▲253,224	804,945	▲98,705	727,391	▲77,554	647,137	▲80,254
単 独 災 害 復 旧 債	2,289,830	1,188,384	▲1,101,446	710,436	▲477,948	428,232	▲282,204	380,651	▲47,581
3 そ の 他	57,635,518	59,827,476	2,191,958	60,854,348	1,026,872	61,529,036	674,688	61,164,360	▲364,676
減 税 補 て ん 債	1,893,778	1,571,116	▲322,662	1,243,996	▲327,120	915,208	▲328,788	700,182	▲215,026
減 収 補 て ん 債	67,437	976,928	909,491	971,964	▲4,964	964,500	▲7,464	1,309,400	344,900
臨 時 税 収 補 て ん 債	260,413	129,065	▲131,348		▲129,065				
臨 時 財 政 対 策 債	55,413,890	57,150,367	1,736,477	58,638,388	1,488,021	59,649,328	1,010,940	59,154,778	▲494,550
合 計	151,984,013	151,226,553	▲757,460	151,903,955	677,402	153,344,060	1,440,105	156,279,823	2,935,763

(単位：千円)

令和2年度	増減額	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		増減額		増減額		増減額		増減額	
93,579,020	▲508,655	94,209,127	630,107	95,824,789	1,615,662	101,007,391	5,182,602	101,354,280	346,889
11,765,287	▲465,263	12,054,600	289,313	11,420,590	▲634,010	11,696,958	276,368	12,307,728	610,770
3,134,882	▲9,009	3,252,021	117,139	3,140,261	▲111,760	3,181,955	41,694	4,085,651	903,696
5,776,783	417,672	6,148,893	372,110	9,421,878	3,272,985	14,526,919	5,105,041	14,388,905	▲138,014
2,939,230	▲126,302	2,778,860	▲160,370	2,683,683	▲95,177	2,575,586	▲108,097	2,491,688	▲83,898
2,544,341	863,062	2,811,986	267,645	2,909,014	97,028	2,891,374	▲17,640	2,953,084	61,710
33,609,158	▲473,724	35,050,030	1,440,872	35,275,365	225,335	35,513,135	237,770	34,740,806	▲772,329
3,380,583	▲185,104	3,129,622	▲250,961	3,025,580	▲104,042	2,863,082	▲162,498	2,665,006	▲198,076
5,629,410	▲23,470	5,200,976	▲428,434	4,774,459	▲426,517	5,276,340	501,881	5,110,242	▲166,098
24,799,346	▲506,517	23,782,139	▲1,017,207	23,173,959	▲608,180	22,482,042	▲691,917	22,611,170	129,128
1,011,839	▲15,949	807,884	▲203,955	601,980	▲205,904	471,621	▲130,359	358,645	▲112,976
688,656	41,519	564,773	▲123,883	419,857	▲144,916	335,973	▲83,884	263,928	▲72,045
323,183	▲57,468	243,111	▲80,072	182,123	▲60,988	135,648	▲46,475	94,717	▲40,931
60,454,053	▲710,307	59,437,441	▲1,016,612	56,881,186	▲2,556,255	53,312,731	▲3,568,455	49,156,179	▲4,156,552
513,995	▲186,187	358,067	▲155,928	231,017	▲127,050	130,866	▲100,151	57,766	▲73,100
1,707,600	398,200	1,651,500	▲56,100	1,594,900	▲56,600	1,527,500	▲67,400	1,424,556	▲102,944
58,232,458	▲922,320	57,427,874	▲804,584	55,055,269	▲2,372,605	51,654,365	▲3,400,904	47,673,857	▲3,980,508
155,044,912	▲1,234,911	154,454,452	▲590,460	153,307,955	▲1,146,497	154,791,743	1,483,788	150,869,104	▲3,922,639

【説 明】

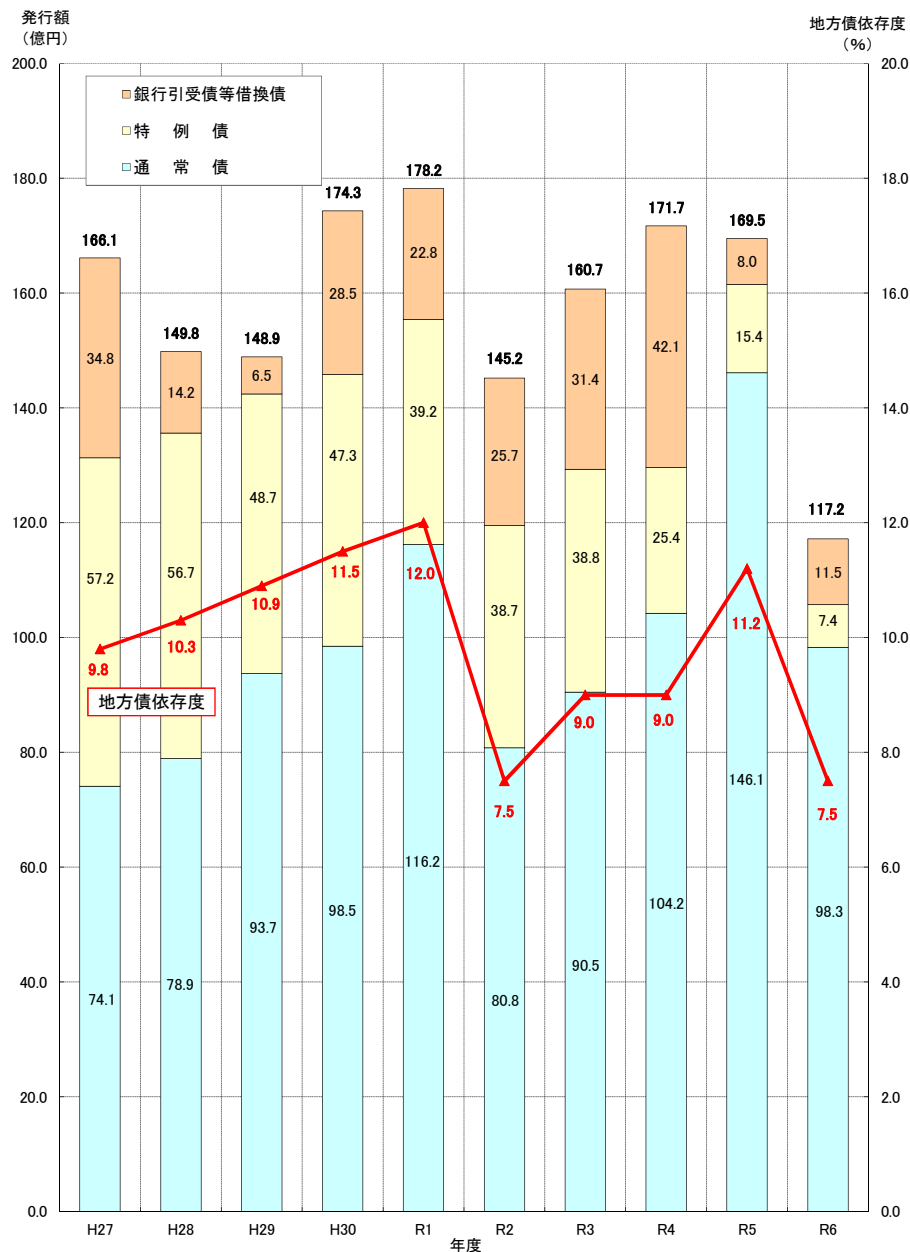
一般会計の地方債残高は、合併後の新たなまちづくりに伴う地方債や臨時財政対策債の発行増により、平成23年度に1,570億円とピークを迎え、その後ゆるやかに減少してきたものの、平成29年度から令和元年度まで増加、令和6年度末現在は1,509億円となっている。近年は、災害復旧債や臨時財政対策債の残高が減少している一方、総務債や民生債の残高が増加傾向にある。

○普 通 債： 令和6年度末残高は、前年度比0.3%、3億5千万円の増となっている。
これは、民生債が9億円(28.4%増)、総務債が6億1千万円(5.2%増)増加したことが主な要因である。一方、土木債は7億7千万円(2.2%減)、公営住宅債は2億円(6.9%減)、消防債は1億7千万円(3.1%減)減少している。

○災害復旧債： 令和6年度末残高は、前年度比24.0%、1億1千万円の減となっている。
これは、平成29年7月豪雨、令和元年台風第19号に係る災害復旧債の償還が進んだことが主な要因である。

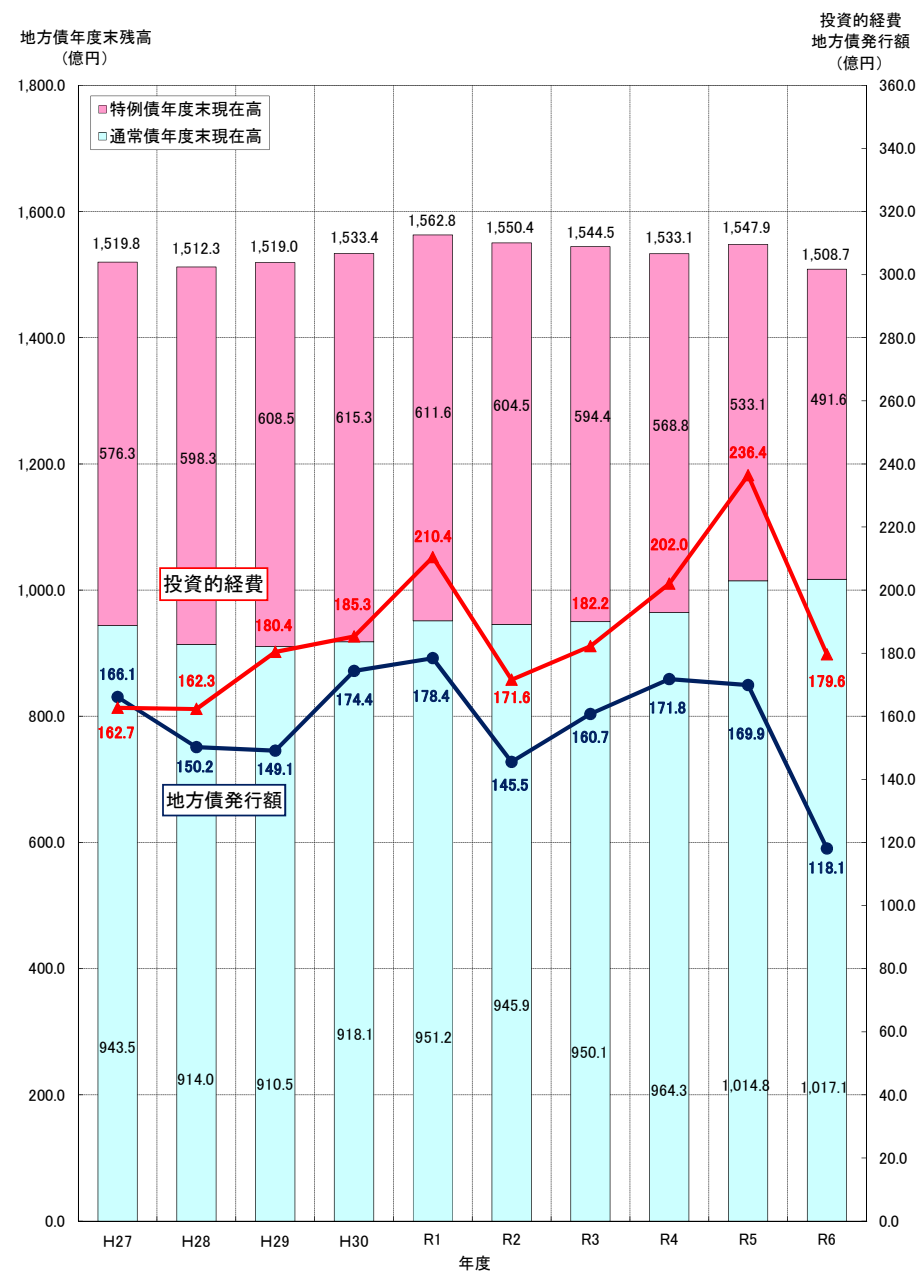
○そ の 他： 令和6年度末残高は、前年度比7.8%、41億6千万円の減となっている。
これは、普通交付税の交付に係る国の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債が39億8千万円(7.7%減)、減収補てん債が1億円(6.7%減)減少したことが主な要因である。

3 地方債発行額及び地方債依存度の推移（普通会計）



(注) ・地方債発行額は、借換債を含む。
・地方債依存度には、借換債を含まない。

4 投資的経費及び地方債発行額・年度末残高の推移（一般会計）



5 銀行等引受債発行における入札の実施について

(1) 入札実施の背景

平成11年度に政府資金等の繰上償還を実施したことに伴い、政府資金の借入れが3年間、原則停止された。

政府資金の繰上償還により利子負担の軽減が図られたが、銀行縁故資金にシフトした3年間は、この利子負担軽減効果の確保を図るため、政府資金と同等以下の低利な銀行縁故資金を借り入れる必要があり、借入先を入札により決定することとした。

平成14年度以降は、上記措置は解除されたが、利子負担軽減効果を持続するため、引き続き借入先を入札により決定している。

(2) 入札参加金融機関（令和7年5月入札）

県内に本店を有し、かつ市内に本店又は支店等を有する金融機関を指名して入札を実施した。

金融機関は、株式会社第四北越銀行、株式会社大光銀行、長岡信用金庫、えちご中越農業協同組合、新潟県信用組合、新潟大栄信用組合、魚沼農業協同組合の7者を指名した。

(3) 入札方法（令和7年5月入札）

償還年限等により起債額を分割し、借入条件を金融機関に示して貸付利率の提示を受けた。

(4) 入札結果（過去3年間）

入札年月	予算年度	起債同意等 年 度	起 債 額 (千円)	金 融 機 関	利 率	県内市町村 参考金利
令和5年5月	令和4年度	令和3年度	131,600	新潟県信用組合	0.25%	0.78%
			337,000	新潟県信用組合	0.29%	
		令和4年度	636,800	新潟県信用組合	0.25%	
			92,700	新潟県信用組合	0.29%	
		小計	1,198,100			
	令和5年度	平成24年度 (借換債)	803,100	大光銀行	0.25%	
	計		2,001,200			
令和6年5月	令和5年度	令和4年度	429,900	魚沼農業協同組合	0.45%	1.07%
		令和5年度	147,600	長岡信用金庫	0.35%	
			1,321,000	魚沼農業協同組合	0.45%	
		小計	1,898,500			
	令和6年度	平成25年度 (借換債)	1,149,400	長岡信用金庫	0.35%	
	計		3,047,900			

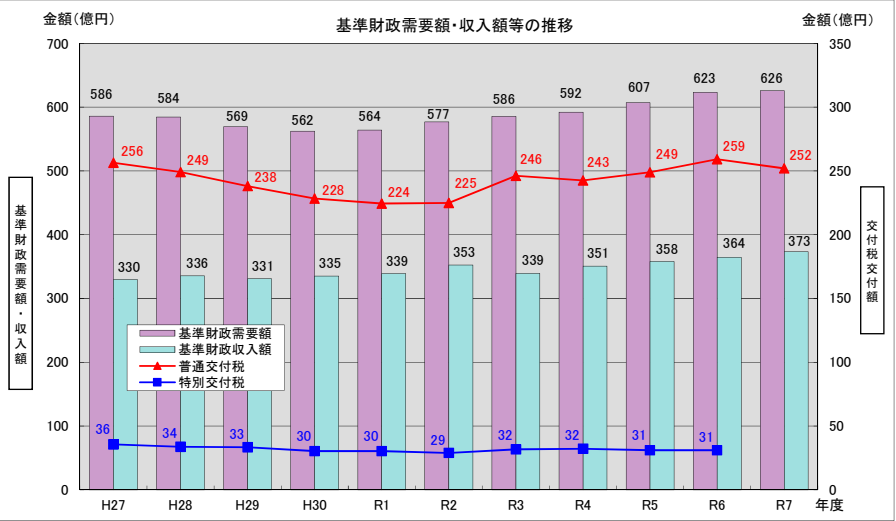
令和7年5月	令和6年度	令和4年度	35,600	えちご中越農業協同組合	0.95%	1.68%
			59,700	えちご中越農業協同組合	1.14%	
		令和5年度	59,500	えちご中越農業協同組合	0.95%	
			279,800	えちご中越農業協同組合	1.14%	
		令和6年度	74,300	長岡信用金庫	0.69%	
			1,713,800	えちご中越農業協同組合	0.95%	
			211,100	えちご中越農業協同組合	1.14%	
		小計	2,433,800			
	令和7年度	平成26年度 (借換債)	803,700	えちご中越農業協同組合	0.85%	
	計		3,237,500			

第4 地方交付税の状況

1 地方交付税の推移

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
交付税総額の状況（億円） （地方財政計画）		167,548		167,003	▲ 0.3	163,298	▲ 2.2	160,085	▲ 2.0	161,809	1.1
長岡市の交付税の状況	普通交付税	58,597,554		58,448,319	▲ 0.3	56,928,235	▲ 2.6	56,236,077	▲ 1.2	56,394,657	0.3
	基準財政需要額										
	基準財政収入額	32,956,265		33,565,231	1.8	33,070,305	▲ 1.5	33,532,995	1.4	33,896,957	1.1
	錯 誤 額	0		68,460		0		127,184		0	
	調 整 額	0 (▲66,567)		▲ 48,119		▲ 44,909		0 (▲54,440)		▲ 49,668	
	交 付 額	25,641,289 (25,574,722)		24,903,429 (▲2.6)		23,813,021	▲ 4.4	22,830,266 (22,775,826)	▲ 4.1 (▲4.4)	22,448,032 (▲1.4)	▲ 1.7
	特 別 交 付 税	3,558,757		3,380,501	▲ 5.0	3,345,154	▲ 1.0	3,026,241	▲ 9.5	3,037,512	0.4
合 計		29,200,046 (29,133,479)		28,283,930 (▲2.9)		27,158,175	▲ 4.0	25,856,507 (25,802,067)	▲ 4.8 (▲5.0)	25,485,544 (▲1.2)	▲ 1.4
標 準 財 政 規 模		73,304,069 (73,237,502)		72,386,430 (▲1.2)		70,862,140	▲ 2.1	70,284,073 (70,229,633)	▲ 0.8 (▲0.9)	69,248,363 (▲1.4)	▲ 1.5

（注）・令和6年度以前の普通交付税及び基準財政規模は最終決定額、（ ）書きは当初算定時の決定額である。
・令和7年度は当初決定額である。



(単位：千円 %)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
165,882	2.5	174,385	5.1	180,538	3.5	183,611	1.7	186,671	1.7	189,574	1.6
57,719,891	2.3	58,574,579 (56,713,899)	1.5 (▲1.7)	59,201,424 (58,788,207)	1.1 (3.7)	60,697,839 (60,091,596)	2.5 (2.2)	62,349,156 (61,240,181)	2.7 (1.9)	62,564,111 (62,564,111)	0.3 (2.2)
35,253,594	4.0	33,947,752	▲ 3.7	35,061,502	3.3	35,806,587	2.1	36,431,828	1.7	37,328,612	2.5
52,351		1		121,041		539		1,891		0	
▲ 29,513		0 (▲39,112)		0 (▲48,719)		0 (▲27,094)		0 (▲42,204)		▲ 32,876	
22,489,135	0.2	24,626,828 (22,727,036)	9.5 (1.1)	24,260,963 (23,799,027)	▲ 1.5 (4.7)	24,891,791 (24,258,454)	2.6 (1.9)	25,919,219 (24,768,040)	4.1 (2.1)	25,202,623 (25,202,623)	▲ 2.8 (1.8)
2,890,544	▲ 4.8	3,163,060	9.4	3,216,427	1.7	3,092,273	▲ 3.9	3,104,639	0.4		
25,379,679	▲ 0.4	27,789,888 (25,890,096)	9.5 (2.0)	27,477,390 (27,015,454)	▲ 1.1 (4.3)	27,984,064 (27,350,727)	1.8 (1.2)	29,023,858 (27,872,679)	3.7 (1.9)		
70,553,506	1.9	72,801,640 (70,901,848)	3.2 (0.5)	71,036,813 (70,574,877)	▲ 2.4 (▲0.5)	71,575,783 (70,942,446)	0.8 (0.5)	72,657,354 (71,506,175)	1.5 (0.8)	72,312,286 (72,312,286)	▲ 0.5 (1.1)

【説 明】

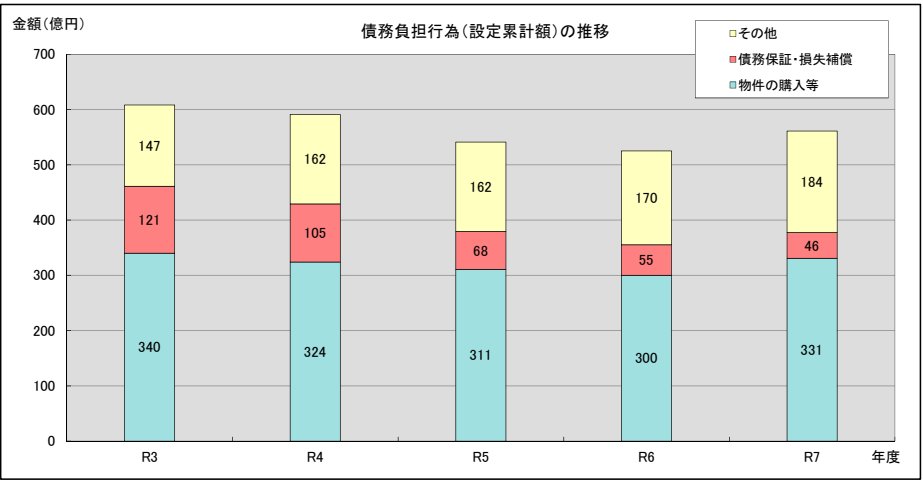
- 普通交付税： 令和5年度は、地方消費税交付金等の増加による基準財政収入額の増加があるものの、臨時財政対策債償替額の減少により基準財政需要額が増加した結果、前年度当初比1.9%、4億6千万円の増となった。また、国の補正により臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の臨時費目が創設され、最終決定額は前年度比2.6%、6億3千万円の増となった。
- 令和6年度は、市民税所得割と定額減税分の地方特例交付金の合計等の増加による基準財政収入額の増加があるものの、臨時財政対策債償替額の減少により基準財政需要額が増加した結果、前年度当初比2.1%、5億1千万円の増となった。また、国の補正により臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費の臨時費目が創設され、最終決定額は前年度比4.1%、10億3千万円の増となった。
- 令和7年度は、地方消費税交付金等の増加による基準財政収入額の増加があるものの、臨時財政対策債償替額の皆減により基準財政需要額が増加した結果、前年度当初比1.8%、4億3千万円の増となった。
- 特別交付税： 令和4年度は、除排雪経費等の増加により、前年度比1.7%、5千万円の増となった。
- 令和5年度は、除排雪経費等の減少により、前年度比3.9%、1億2千万円の減となった。
- 令和6年度は、地方バス経費等の増加により、前年度比0.4%、1千万円の増となった。

第5 債務負担行為の状況

1 債務負担行為の推移（一般会計当初予算）

区 分		令和3年度				令和4年度			
		件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減
1 物件の購入等に係るもの	当該年度	18		2,078,185		17		552,176	
	累 計	26	▲ 2	33,976,329	▲ 3,451,521	26	0	32,389,894	▲ 1,586,435
(1) 土地の購入に係るもの	当該年度	1		310,000		3		1,490,414	
	累 計	3	0	1,490,414	▲ 4,000	3	0	1,490,414	0
(2) 建造物の購入に係るもの	当該年度	1		1,520,000					
	累 計	3	1	3,920,528	1,520,000	2	▲ 1	3,820,588	▲ 99,940
(3) その他の物件の購入に係るもの	当該年度								
	累 計								
(4) 製造・工事の請負に係るもの	当該年度	16		248,185		17		552,176	
	累 計	20	▲ 3	28,565,387	▲ 4,967,521	21	1	27,078,892	▲ 1,486,495
2 債務保証又は損失補償に係るもの	当該年度	6		1,410,949		2		5,400	
	累 計	53	0	12,059,417	210,694	49	▲ 4	10,451,796	▲ 1,607,621
(1) 公社・協会等に係るもの	当該年度	6		1,410,949		2		5,400	
	累 計	53	0	12,059,417	210,694	49	▲ 4	10,451,796	▲ 1,607,621
(2) その他に係るもの	当該年度								
	累 計								
3 その他	当該年度	34		2,441,478		27		2,803,184	
	累 計	106	▲ 7	14,748,204	▲ 539,807	113	7	16,260,421	1,512,217
(1) 利子補給等に係るもの	当該年度					1		64,000	
	累 計	9	▲ 4	406,288	▲ 342,377	8	▲ 1	467,828	61,540
(2) その他（貸借等）に係るもの	当該年度	2		54,000		3		1,435,517	
	累 計	9	▲ 3	4,992,300	▲ 367,958	8	▲ 1	6,330,817	1,338,517
(3) 指定管理者に係るもの	当該年度	32		2,387,478		23		1,303,667	
	累 計	88	0	9,349,616	170,528	97	9	9,461,776	112,160
合 計	当該年度	58		5,930,612		46		3,360,760	
	累 計	185	▲ 9	60,783,950	▲ 3,780,634	188	3	59,102,111	▲ 1,681,839
2の「債務保証又は損失補償に係るもの」を除く累計		132	▲ 9	48,724,533	▲ 3,991,328	139	7	48,650,315	▲ 74,218

（注）各年度とも、当該年度の一般会計の当初予算時点での設定状況である。



(単位：千円)

令和5年度				令和6年度				令和7年度			
件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減	件数	増減	設定額	増減
21		2,506,727		10		1,589,668		9		4,503,548	
28	2	31,068,400	▲ 1,321,494	15	▲ 13	30,001,984	▲ 1,066,416	15	0	33,135,896	3,133,912
1		320,000		1		938,363					
2	▲ 1	1,258,363	▲ 232,051	2	0	1,876,726	618,363	2	0	1,876,726	0
1		1,550,000									
1	▲ 1	1,550,000	▲ 2,270,588		▲ 1		▲ 1,550,000				
19		636,727		9		651,305		9		4,503,548	
25	4	28,260,037	1,181,145	13	▲ 12	28,125,258	▲ 134,779	13	0	31,259,170	3,133,912
3		328,706		4		664,643		4		1,282,953	
45	▲ 4	6,754,466	▲ 3,697,330	44	▲ 1	5,527,200	▲ 1,227,266	41	▲ 3	4,596,856	▲ 930,344
3		328,706		4		664,643		4		1,282,953	
45	▲ 4	6,754,466	▲ 3,697,330	44	▲ 1	5,527,200	▲ 1,227,266	41	▲ 3	4,596,856	▲ 930,344
44		4,010,016		51		3,352,032		29		5,760,402	
110	▲ 3	16,252,218	▲ 8,203	111	1	16,973,390	721,172	108	▲ 3	18,383,192	1,409,802
2		68,168						1		27,428	
9	1	534,943	67,115	9	0	536,743	1,800	9	0	562,998	26,255
3		1,061,000		8		381,554		9		4,459,658	
9	1	6,210,400	▲ 120,417	16	7	6,141,954	▲ 68,446	18	2	7,395,613	1,253,659
39		2,880,848		43		2,970,478		19		1,273,316	
92	▲ 5	9,506,875	45,099	86	▲ 6	10,294,693	787,818	81	▲ 5	10,424,581	129,888
68		6,845,449		65		5,606,343		42		11,546,903	
183	▲ 5	54,075,084	▲ 5,027,027	170	▲ 13	52,502,574	▲ 1,572,510	164	▲ 6	56,115,944	3,613,370
138	▲ 1	47,320,618	▲ 1,329,697	126	▲ 12	46,975,374	▲ 345,244	123	▲ 3	51,519,088	4,543,714

【説 明】

令和7年度当初予算時点では、累計で164件、561億円の債務負担行為を設定しており、このうち「2 債務保証又は損失補償に係るもの（41件、46億円）」を除く実質的な債務負担行為は123件、515億円である。

- 「1 (1) 土地の購入に係るもの（2件、19億円）」は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業及び米百俵プレイス東館に係る用地取得費である。
- 「1 (4) 製造・工事の請負に係るもの（13件、313億円）」の主なものは、中之島新ごみ処理施設建設費及び維持管理事業費（201億円）、生ごみバイオガス化施設建設費及び維持管理事業費（47億円）、長岡ニュータウン運動公園野球場建設費及び維持管理事業費（29億円）で、約9割を占めている。
- 「3 (1) 利子補給等に係るもの（9件、6億円）」の主なものは、長岡産業交流会館の改修工事元利償還金補助に係るもの（7件、4億円）、寺泊保育園の建設資金元利償還金補助に係るもの（1件、2億円）である。
- 「3 (2) その他（貸借等）に係るもの（18件、74億円）」の主なものは、児童会館・児童クラブ運営業務委託料（20億円）、共同利用型住民情報システム運用等委託料（19億円）、内部情報システム運用等委託料（15億円）である。

長 岡 市 の 財 政

編集・発行 長 岡 市 財 務 部 財 政 課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
TEL (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
FAX (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp
長岡市のホームページURL
<http://www.city.nagaoka.niigata.jp>
令和7年9月発行
